



2016年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2016年5月12日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8308 URL http://www.resona-gr.co.jp

代表者 取締役兼代表執行役社長 東 和浩

問合せ先責任者 財務部長 福岡 聡

TEL 03-6704-3111

定時株主総会開催予定日 2016年6月24日

配当支払開始予定日 2016年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2016年6月28日

特定取引勘定設置の有無 : 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2016年3月期の連結業績(2015年4月1日~2016年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	817,408	(△5.1)	251,705	(△24.5)	183,840	(△13.1)
2015年3月期	861,278	(4.2)	333,316	(6.8)	211,477	(△4.2)

(注) 包括利益 2016年3月期 91,607百万円(△78.0%) 2015年3月期 416,856百万円(45.4%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2016年3月期	75	73	—	—	9.7	0.5	30.8
2015年3月期	91	7	84	28	11.1	0.7	38.7

(参考) 持分法投資損益 2016年3月期 116百万円 2015年3月期 153百万円

(注) 2016年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
2016年3月期	49,126,435		1,833,470		3.7	705	81
2015年3月期	46,586,565		2,143,379		4.2	690	66

(参考) 自己資本 2016年3月期 1,816,002百万円 2015年3月期 1,978,778百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月期	3,065,728	1,293,625	△464,969	13,350,719
2015年3月期	1,103,471	2,328,201	△290,120	9,456,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2015年3月期	—	0	00	—	17	00	39,493	18.7	2.7
2016年3月期	—	8	50	—	8	50	39,493	22.4	2.4
2017年3月期 (予想)	—	9	50	—	9	50	—	28.9	—

次頁の(注)をご参照ください。

3. 2017年3月期の連結業績目標(2016年4月1日~2017年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	82,000	(△4.3)	33	76
通 期	160,000	(△13.0)	65	79

次頁の(注)をご参照ください。

「2. 配当の状況」の（注）

1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
2. 配当予想の前提等については、添付資料2ページの「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

「3. 2017年3月期の連結業績目標」の（注）

当社グループは、銀行信託業務のほか、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しておりますが、先般の日本銀行によるマイナス金利の導入等、経済環境に起因する様々な不確実性が存在しています。このため当社は、連結業績予想に代えて連結業績目標を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

: 無

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2016年3月期	2,324,118,091株	2015年3月期	2,324,118,091株
② 期末自己株式数	2016年3月期	4,379,191株	2015年3月期	5,999,097株
③ 期中平均株式数	2016年3月期	2,318,808,945株	2015年3月期	2,193,242,258株

（注） 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式を含んでおります。
2016年3月期 3,427,100株 2015年3月期 5,057,000株

（参考）個別業績の概要

2016年3月期の個別業績（2015年4月1日～2016年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	196,739	(53.3)	189,241	(56.3)	189,768	(56.3)
2015年3月期	128,333	(△71.7)	121,106	(△72.9)	121,374	(△72.7)

	当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2016年3月期	190,036	(56.1)	78	40	—	—
2015年3月期	121,722	(△72.7)	50	15	46	75

（注）2016年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2016年3月期	1,379,348		996,077		72.2		352	36
2015年3月期	1,458,116		1,071,955		73.5		299	47

（参考）自己資本 2016年3月期 996,077百万円 2015年3月期 1,071,955百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご参照ください。また、業績目標の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

決算補足説明資料や決算説明会資料の入手方法

決算補足説明資料は TDnet で同日開示しております。

また、当社は 2016 年 5 月 18 日（水）に IR 説明会（機関投資家・アナリスト向け）を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
丙種第一回優先株式					
2015 年 3 月期	—	0 00	—	54 40	54 40
2016 年 3 月期	—	—	—	—	—
2017 年 3 月期（予想）	—	—	—	—	—
己種第一回優先株式					
2015 年 3 月期	—	0 00	—	148 00	148 00
2016 年 3 月期	—	—	—	—	—
2017 年 3 月期（予想）	—	—	—	—	—
第 4 種優先株式					
2015 年 3 月期	—	0 00	—	992 50	992 50
2016 年 3 月期	—	—	—	—	—
2017 年 3 月期（予想）	—	—	—	—	—
第 5 種優先株式					
2015 年 3 月期	—	0 00	—	918 75	918 75
2016 年 3 月期	—	459 375	—	459 375	918 75
2017 年 3 月期（予想）	—	459 375	—	459 375	918 75
第 6 種優先株式					
2015 年 3 月期	—	0 00	—	1,237 50	1,237 50
2016 年 3 月期	—	618 75	—	618 75	1,237 50
2017 年 3 月期（予想）	—	618 75	—	618 75	1,237 50

（注）丙種第一回優先株式及び己種第一回優先株式については、上記のほか、2015年3月期に係る配当として、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当（120億円及び200億円、純資産減少割合1.1%）を実施し、その後、2015年6月25日に取得及び消却を行いました。第4種優先株式については、2015年7月31日に取得及び消却を行いました。

○ 1 株当たり当期純利益（目標）の計算式

親会社株主に帰属する当期純利益（目標） — 予想優先配当相当額

予想期中平均普通株式数（自己株式を除く）

* 予想期中平均普通株式数（自己株式を除く） 2,319,738,900 株

* 予想優先配当相当額 (第 2 四半期) 3,693 百万円 (通期) 7,387 百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
セグメント情報	30
1株当たり情報	31
信託財産残高表	33
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2016年3月期の連結粗利益は、預貸金利回り差の縮小等により資金利益は減益となったものの、保険商品販売・不動産業務等を中心とする役務取引等利益の増加や債券関係損益の増加により一部補完して、前連結会計年度比129億円減少の6,195億円となりました。営業経費は前連結会計年度比102億円減少したものの、与信費用の増加や株式関係損益の減少などにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比757億円減少して2,505億円となりました。また、税金費用が前年度比431億円減少したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比276億円減少し1,838億円となりました。

グループ銀行合算では、実勢業務純益が役務取引等利益や債券関係損益の増加により前期比5億円増加の2,456億円となりました。株式関係損益は前期比513億円減少し67億円の損失となり、与信費用総額は前期比478億円増加し234億円の損失となりました。この結果、税引前当期純利益は前期比724億円減少の2,207億円となりました。

当社(単体)の経営成績については、営業収益はグループ銀行からの受取配当金の増加等により前期比684億円増加して1,967億円、経常利益は前期比683億円増加して1,897億円、当期純利益は前期比683億円増加して1,900億円となりました。

(次期の見通し)

2017年3月期の連結業績見通しは、通期で親会社株主に帰属する当期純利益1,600億円を目標としております。これはグループ銀行の業績が主な内容ですが、グループ銀行合算では、実勢業務純益2,255億円、当期純利益1,450億円を目標としております。

なお、従来「連結業績予想」、「個別業績予想」として当社の予想する業績見通しを公表させていただいておりましたが、先般の日本銀行によるマイナス金利の導入等、今後の経済情勢により業績が大きく左右されることが考えられるため、今回の次期の見通しにつきましては、当社が現時点で想定している「連結業績目標」を開示しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結総資産は、前連結会計年度末比2兆5,398億円増加し49兆1,264億円となりました。資産の部では、有価証券は前連結会計年度末比1兆5,174億円減少し5兆3,467億円に、貸出金は前連結会計年度末比1,776億円増加し27兆6,649億円になりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比1兆5,159億円増加し38兆2,288億円になりました。純資産の部については、公的資金の返済及び優先出資証券の償還等により前連結会計年度末比3,099億円減少し1兆8,334億円となりました。また、信託財産残高は前連結会計年度末比5兆2,422億円増加し29兆7,688億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローが、信託勘定借や預金の増加等により3兆657億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により1兆2,936億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により4,649億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ3兆8,943億円増加して13兆3,507億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の普通株式に対する年間配当は、公的資金の完済等を踏まえ、2014年度末に係る配当(期末配当)より、前年度から2円増配し、1株当たり年間17円としており、2015年度に係る年間配当につきましても、前年度と同様に1株当たり17円(中間配当8.5円及び期末配当8.5円)としました。

また、残存する社債型優先株式 1,750 億円の取得を実施した際には優先配当負担の減少が見込まれることから、事業環境や財務状況等も勘案しつつ普通配当の増額について検討する旨公表しておりましたが、2016 年度に係る年間配当は、第 6 種優先株式 750 億円の取得(※)により減少が見込まれる優先配当を見合いに前年度から 2 円増配し、普通株式 1 株当たり 19 円(中間配当 9.5 円及び期末配当 9.5 円)とさせていただく方針です。

今後の配当方針については、自己資本比率目標を安定的に上回ることを目指した内部留保の蓄積を通じた自己資本の充実にも努めていく考えであり、当面は安定配当を継続してまいります。

※関係当局の確認を前提に 2016 年度において、全株式の取得・消却を実施する方針です。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

- ・ 与信関係費用が増加するリスク
- ・ 市場業務に関するリスク
- ・ 外国為替相場変動に伴うリスク
- ・ 株式保有に伴うリスク
- ・ 資金調達・流動性に関するリスク
- ・ 競争激化に伴うリスク
- ・ 事業戦略におけるリスク
- ・ 自己資本比率が悪化するリスク
- ・ 格付に関するリスク
- ・ 繰延税金資産に関するリスク
- ・ 退職給付債務に関するリスク
- ・ 信託業務に関するリスク
- ・ 役員及び従業員による事務過誤・内部不正に伴うリスク
- ・ システム障害等の発生に伴うリスク
- ・ 情報漏えいに伴うリスク
- ・ 外部委託に伴うリスク
- ・ 金融犯罪の発生に伴うリスク
- ・ 災害等の発生に伴うリスク
- ・ 法令違反等の発生に伴うリスク
- ・ 重要な訴訟発生に伴うリスク
- ・ 人材を確保できないリスク
- ・ 風説・風評の流布に関するリスク
- ・ 持株会社のリスク
- ・ 規制変更に伴うリスク
- ・ リスク管理の方針及び手続の有効性に関するリスク

- ・財務報告に係る内部統制の評価
- ・日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入に伴うリスク

事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書等において記載をしております。また、第15期（自2015年4月1日 至2016年3月31日）有価証券報告書において、上記事項等の内容を記載いたします。

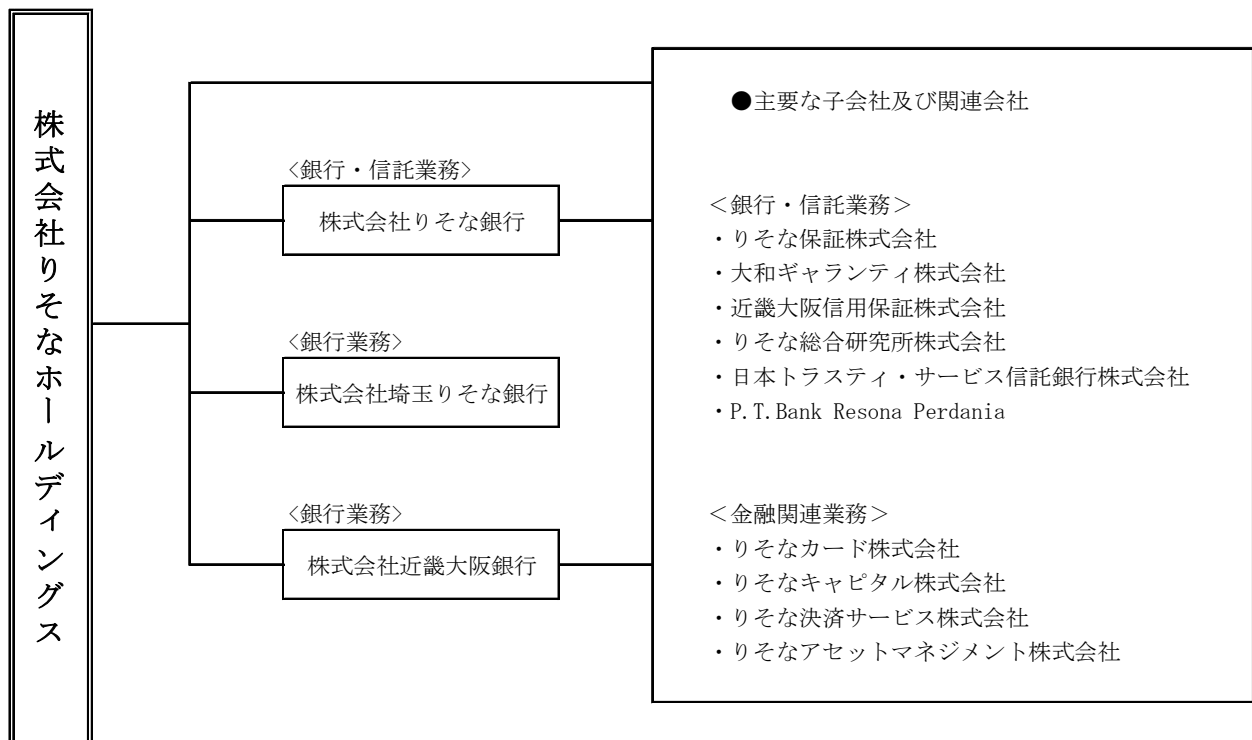
2. 企業集団の状況

当社は、完全子会社である株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社近畿大阪銀行等とともに、りそなグループを構成しております。当社グループの連結会社数は、国内連結子会社12社、海外連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社となっております。

これらのグループ会社は、銀行信託業務のほか、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しております。

当社グループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

【当社グループの事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、以下の経営理念の下、地域のお客さまを重視する姿勢を徹底することにより、地域社会から信頼され、株主の皆さまや市場からの評価を得られる金融グループを目指すとともに、グループの更なる飛躍に向けた改革に邁進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

<りそなグループ経営理念>

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

(2) 目標とする経営指標

2018年3月期のグループ銀行単純合算の計数目標は以下の通りです。

・実勢業務純益	:	2,620億円
・税引前当期利益	:	2,380億円
・税引後当期利益	:	1,630億円
・OHR	:	56.33%
・ROE	:	15.09%

(注1) OHR = (経費) / (信託勘定償却前業務粗利益)

(注2) ROE = (一般貸引前信託勘定償却前業務純益) / (純資産－新株予約権) <平残>

(注3) いずれも中期経営計画(2015年2月公表)にて掲げている計数目標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、2015年2月に策定、公表いたしました「中期経営計画」に基づき、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を崩すことなく、「戦略事業領域の深掘り」と「新たな収益機会創出への挑戦」を基本シナリオとするビジネス戦略を展開するとともに、事業環境の変化等を見据えた新たな改革の取組みとして、4つの基盤戦略を進めてまいります。

グループが強みとする地域・リテールを中核とし、信託・不動産機能等を活かした“ソリューション”を柱とした差別化戦略のさらなる高度化に努めてまいります。加えて、マーケティングを機軸としたお客さま接点の改革としてのオムニチャネル構想の実現に努めるとともに、戦略投資やアライアンス等を含めたグループの3つのオープンプラットフォームの拡充を通じ、地域リテール戦略のさらなる進化を目指してまいります。

こうした取組みを通じ、“際立つ”リテール金融サービスを実現することで、新たなお客さま価値の創造を目指してまいります。また、これからも中堅・中小企業、個人のお客さまに寄り添い、進化と変革を続けることで、地域のお客さまにもっとも支持され、ともに未来へ歩み続ける「金融サービスグループ」として、「リテールNo.1」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、「リテール No. 1」を目指すうえで、主に以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

1. ビジネス戦略

①戦略事業領域の深掘り

「本業収益による持続的成長」を確かなものとすべく、地域・リテールを中核とし、信託・不動産機能等を活かした“ソリューション”を柱とする差別化戦略のさらなる高度化を通じた「戦略事業領域の深掘り」に取り組めます。戦略事業領域において「成長・再生・承継ソリューション」と「トータルライフソリューション」を展開するとともに、商業銀行としての事業基盤とフルラインの信託機能を併せ持つ「リテール×信託」の発展形として、グループ銀行全社で信託を標準装備し信託ソリューション提供力を強化する「りそなシームレス・スタイル」を確立し、お客さまに高品質な信託サービスを提供してまいります。

また、首都圏・関西圏を中心に、様々な機能の連携・集約等、グループ運営体制の最適化を進め、地域営業力の強化を図り、多様化・高度化・複雑化するお客さまニーズに的確に対応してまいります。

さらに、お客さまの多様なニーズに多彩なソリューション提供を通じてお応えする「クロスセールズ」を、「“グループ”クロスセールズ」に進化させてまいります。

a. 「成長・再生・承継ソリューション」

貸出金利の低下により国内預貸金利益が減少傾向にある状況を打破し、法人ビジネスの強化を実現するため、営業スタイル（リレーション、ソリューション、スピード）の変革のもと、中堅・中小企業向け「成長・再生・承継ソリューション」の強化に取り組み、ソリューション提供等を通じた多面的な付加価値を提供することで、“中堅・中小企業取引 No. 1 の『りそな』”としてのブランドを確立してまいります。

b. 「トータルライフソリューション」

少子高齢化の進展、人口・富の都市集中等の事業環境変化のスピードが早く、個人のお客さまの金融ニーズについても多様化しているなか、お客さまの人生における様々なライフイベントやプランに応じ、資産形成や生活設計を金融面から総合的にサポートする「トータルライフソリューション」に取り組むことで、“個人取引 No. 1 の『りそな』”としてのブランドを確立してまいります。

②新たな収益機会創出への挑戦

当グループの主要マーケットである「リテール」領域では、お客さまの金融行動の多様化等が進むなか、これまでのビジネスモデル・営業手法の延長線上では“お会いすることができない”お客さまが増えつつあり、このような変化に対応することで、新たなビジネスチャンスに繋がるものと認識しております。

次なる10年を見据え、ワンランク上の“際立つ”リテール金融サービスの追求と、旧来の銀行の枠組みを超えた新たなお客さま価値の創造を通じ、さらなる基盤拡充を目指してまいります。具体的には、マーケティングを機軸とするお客さま接点改革である「オムニチャネル構想の実現」や、戦略投資の強化等を通じた「オープンプラットフォームの拡充」を進めてまいります。

a. 「オムニチャネル構想の実現」

お客さまの金融行動や価値観にきめ細かく応え、質の高いリテール金融サービスを最適な場所・時間・チャネルで提供する「オムニチャネル構想の実現」に向けて、マーケティングの高度化や、「お客さまをよく知り」「お客さまに近付き」「お客さまと接する」新たな取組みを通じた「バリューチェーンの再構築」、取引の「24時間365日化」を含めたサービス革新、ネットサービス拡充による対面チャネルと非対面チャネルとの有機的連携等の検討を進めてまいります。

b. 「オープンプラットフォームの拡充」

次なる10年を見据え、幅広い国内のお客さまに対しこれまでにないリテール金融サービスを提供すべく、リテール機能の強化に向けた「戦略投資」や、他の金融機関等との連携も含めた「アライアンスの拡大」等を通じて、「リテール基盤・機能」「信託・不動産・国際業務」「事務・システム」の3つの「オープンプラットフォーム」の一層の拡充に取組み、「リテール No. 1」の金融サービスグループとなることを目指してまいります。

2. 基盤戦略

①サービス改革 Next Stage

常にお客さまの立場で発想する「サービス改革」にグループをあげて取組み、これまでも「17時まで営業」「待ち時間ゼロ」「グループ銀行内振込の24時間365日化」等、業界の常識に縛られないお客さま本位の改革を進めてまいりました。

今後もこうした取組みをさらに強化するとともに、一層革新的なサービスの実現に向けて、「サービス改革」を「Next Stage」に移行してまいります。

②オペレーション改革 3rd Stage

店頭事務改革や業務プロセス改革等これまでの改革ノウハウを結集した次なる「オペレーション改革」を「3rd Stage」と位置づけ、お客さま利便性の向上に繋がる新たな営業店の構築や、抜本的なコスト構造改革、バックオフィス体制の革新、事務のワンプラットフォーム体制の構築等、“さらに先に行く”改革に移行してまいります。

③次世代人材マネジメントへの進化

事業部門や法人格の制約を超え、人的資源配分の最適化に向けた「グループベースの人材マネジメント」への革新を図っていくことで、「攻めの経営」に向けたソフトチェンジを実現させてまいります。

高度な教育支援システムの整備や、「ダイバーシティマネジメント」のコンセプトをさらに発展させた人事制度全般の再構築を行います。

④キャピタルマネジメントの進化

小口分散化された貸出金ポートフォリオ、安定した預金調達基盤、強固なリスク管理態勢の構築により、健全な資産から安定的な収益を生み出す財務基盤の維持・強化に引き続き努めてまいります。

こうした取組みの一環として、リスク・リターンの高次元でのバランス確保の実現や、着実な利益の計上、資本の蓄積、金融規制・ルール等への対応等を図ることで「キャピタルマネジメントの進化」を実現してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRSの適用に備え、影響度の調査や課題の洗出等の取組みを実施しております。なお、適用時期については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,672,994	13,514,516
コールローン及び買入手形	36,243	191,938
買入金銭債権	443,004	391,804
特定取引資産	589,687	475,382
金銭の信託	186	178
有価証券	6,864,211	5,346,725
貸出金	27,487,284	27,664,964
外国為替	97,945	68,866
その他資産	749,994	872,845
有形固定資産	305,493	307,610
建物	99,065	97,367
土地	187,022	185,138
リース資産	8,061	9,606
建設仮勘定	1,222	4,370
その他の有形固定資産	10,121	11,128
無形固定資産	37,398	32,389
ソフトウェア	6,820	7,184
リース資産	25,450	20,086
その他の無形固定資産	5,127	5,118
退職給付に係る資産	27,155	4,248
繰延税金資産	5,663	25,664
支払承諾見返	478,968	431,439
貸倒引当金	△209,582	△202,081
投資損失引当金	△83	△57
資産の部合計	46,586,565	49,126,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
預金	36,712,851	38,228,820
譲渡性預金	2,130,640	1,344,500
コールマネー及び売渡手形	1,531,519	606,916
売現先勘定	50,993	5,999
債券貸借取引受入担保金	24,122	145,107
特定取引負債	302,869	291,639
借入金	737,051	809,049
外国為替	1,439	1,991
社債	667,707	624,812
信託勘定借	617,622	3,707,658
その他負債	1,080,968	985,007
賞与引当金	20,002	16,908
退職給付に係る負債	28,837	32,534
その他の引当金	35,651	40,276
繰延税金負債	476	181
再評価に係る繰延税金負債	21,465	20,120
支払承諾	478,968	431,439
負債の部合計	44,443,186	47,292,964
純資産の部		
資本金	50,472	50,472
資本剰余金	145,916	-
利益剰余金	1,335,800	1,399,576
自己株式	△2,483	△1,902
株主資本合計	1,529,706	1,448,147
その他有価証券評価差額金	423,076	347,491
繰延ヘッジ損益	33,158	49,540
土地再評価差額金	43,485	44,025
為替換算調整勘定	△1,542	△3,012
退職給付に係る調整累計額	△49,105	△70,190
その他の包括利益累計額合計	449,072	367,855
非支配株主持分	164,600	17,468
純資産の部合計	2,143,379	1,833,470
負債及び純資産の部合計	46,586,565	49,126,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
経常収益	861,278	817,408
資金運用収益	466,655	443,549
貸出金利息	373,090	353,242
有価証券利息配当金	60,743	55,102
コールローン利息及び買入手形利息	931	776
債券貸借取引受入利息	22	5
預け金利息	8,308	9,956
その他の受入利息	23,558	24,465
信託報酬	22,776	21,295
役務取引等収益	201,031	203,144
特定取引収益	5,973	10,448
その他業務収益	45,231	61,458
その他経常収益	119,609	77,512
貸倒引当金戻入益	27,627	-
償却債権取立益	13,853	15,317
その他の経常収益	78,128	62,194
経常費用	527,961	565,703
資金調達費用	40,666	42,200
預金利息	14,851	14,185
譲渡性預金利息	1,825	1,541
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,613	2,789
売現先利息	79	55
債券貸借取引支払利息	936	893
借入金利息	2,581	3,022
社債利息	17,121	17,495
その他の支払利息	1,657	2,217
役務取引等費用	54,590	55,727
特定取引費用	752	346
その他業務費用	13,176	22,053
営業経費	357,767	347,513
その他経常費用	61,008	97,861
貸倒引当金繰入額	-	8,624
その他の経常費用	61,008	89,236
経常利益	333,316	251,705
特別利益	104	1,353
固定資産処分益	104	1,353
特別損失	7,169	2,528
固定資産処分損	1,430	1,074
減損損失	5,738	1,454
税金等調整前当期純利益	326,251	250,530
法人税、住民税及び事業税	45,417	43,929
法人税等調整額	63,417	21,800
法人税等合計	108,835	65,730
当期純利益	217,415	184,800
非支配株主に帰属する当期純利益	5,937	959
親会社株主に帰属する当期純利益	211,477	183,840

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	217,415	184,800
その他の包括利益	199,441	△93,192
その他有価証券評価差額金	178,920	△75,632
繰延ヘッジ損益	5,047	16,382
土地再評価差額金	2,231	1,085
為替換算調整勘定	26,385	△13,919
退職給付に係る調整額	△13,157	△21,107
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△1
包括利益	416,856	91,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	387,065	103,168
非支配株主に係る包括利益	29,791	△11,560

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,472	409,293	1,169,785	△85,855	1,543,696
会計方針の変更による累積的影響額			1,483		1,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,472	409,293	1,171,268	△85,855	1,545,179
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△32,000			△32,000
剰余金の配当			△46,946		△46,946
親会社株主に帰属する当期純利益			211,477		211,477
自己株式の取得				△234,951	△234,951
自己株式の処分		3,568		83,378	86,946
自己株式の消却		△234,945		234,945	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△263,376	164,531	83,371	△15,473
当期末残高	50,472	145,916	1,335,800	△2,483	1,529,706

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	244,166	28,110	41,254	△4,081	△35,965	273,484	139,231	1,956,412
会計方針の変更による累積的影響額								1,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	244,166	28,110	41,254	△4,081	△35,965	273,484	139,231	1,957,896
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△32,000
剰余金の配当								△46,946
親会社株主に帰属する当期純利益								211,477
自己株式の取得								△234,951
自己株式の処分								86,946
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,910	5,047	2,231	2,539	△13,140	175,587	25,369	200,956
当期変動額合計	178,910	5,047	2,231	2,539	△13,140	175,587	25,369	185,483
当期末残高	423,076	33,158	43,485	△1,542	△49,105	449,072	164,600	2,143,379

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,472	145,916	1,335,800	△2,483	1,529,706
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△32,000			△32,000
剰余金の配当			△74,660		△74,660
親会社株主に帰属する当期純利益			183,840		183,840
自己株式の取得				△159,842	△159,842
自己株式の処分		△0		587	587
自己株式の消却		△159,835		159,835	—
連結範囲の変動			△29		△29
利益剰余金から資本剰余金への振替		45,919	△45,919		—
土地再評価差額金の取崩			545		545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△145,916	63,776	581	△81,558
当期末残高	50,472	—	1,399,576	△1,902	1,448,147

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	423,076	33,158	43,485	△1,542	△49,105	449,072	164,600	2,143,379
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△32,000
剰余金の配当								△74,660
親会社株主に帰属する当期純利益								183,840
自己株式の取得								△159,842
自己株式の処分								587
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								△29
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩								545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,584	16,382	540	△1,470	△21,085	△81,216	△147,132	△228,349
当期変動額合計	△75,584	16,382	540	△1,470	△21,085	△81,216	△147,132	△309,908
当期末残高	347,491	49,540	44,025	△3,012	△70,190	367,855	17,468	1,833,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	326,251	250,530
減価償却費	25,726	26,288
減損損失	5,738	1,454
持分法による投資損益 (△は益)	△153	△116
貸倒引当金の増減 (△)	△46,610	△7,500
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△49	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,932	△3,094
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,178	△15,447
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,221	△11,800
資金運用収益	△466,655	△443,549
資金調達費用	40,666	42,200
有価証券関係損益 (△)	△64,720	△40,878
為替差損益 (△は益)	△12,906	△33,828
固定資産処分損益 (△は益)	1,326	△278
特定取引資産の純増 (△) 減	26,883	114,304
特定取引負債の純増減 (△)	△2,672	△11,229
貸出金の純増 (△) 減	△785,615	△177,679
預金の純増減 (△)	966,944	1,515,969
譲渡性預金の純増減 (△)	180,780	△786,140
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△333,650	97,997
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△59,438	52,803
コールローン等の純増 (△) 減	7,741	△104,494
コールマネー等の純増減 (△)	688,724	△969,595
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△25,769	120,985
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△25,188	29,079
外国為替 (負債) の純増減 (△)	265	552
普通社債発行及び償還による増減 (△)	500	△3,038
信託勘定借の純増減 (△)	83,778	3,090,035
資金運用による収入	470,258	447,677
資金調達による支出	△43,327	△43,548
その他	127,249	△13,920
小計	1,073,611	3,123,712
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	29,860	△57,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103,471	3,065,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,562,521	△14,120,698
有価証券の売却による収入	18,010,807	14,632,322
有価証券の償還による収入	892,679	795,702
有形固定資産の取得による支出	△10,649	△12,106
有形固定資産の売却による収入	290	2,158
無形固定資産の取得による支出	△2,272	△3,488
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	14
その他	△130	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,328,201	1,293,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△11,000	△26,000
劣後特約付社債の償還による支出	△51,800	△172,761
配当金の支払額	△78,946	△106,660
非支配株主への配当金の支払額	△640	△293
自己株式の取得による支出	△234,951	△159,842
自己株式の売却による収入	87,217	587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,120	△464,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	△58
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,141,657	3,894,326
現金及び現金同等物の期首残高	6,314,735	9,456,393
現金及び現金同等物の期末残高	9,456,393	13,350,719

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

主要な会社名

株式会社りそな銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社近畿大阪銀行

なお、りそなアセットマネジメント株式会社は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、TD Consulting Co., Limited は一部売却により、Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited は清算によりそれぞれ連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

(4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 2社

3月末日 12社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借

対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に一括費用処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営

破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は184,764百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 28,775百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

ポイント引当金 4,954百万円

「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 4,900百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変
更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式19,633百万円及び出資金6,311百万円が含まれております。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は28,494百万円、延滞債権額は314,305百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,823百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は216,510百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は563,133百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、121,176百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	10,682	百万円
特定取引資産	6,000	
有価証券	2,569,098	
貸出金	117,731	
その他資産	3,927	

担保資産に対応する債務

預金	203,109	百万円
売現先勘定	5,999	
債券貸借取引受入担保金	145,107	
借入金	739,748	

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金80百万円、有価証券832,945百万円及びその他資産612百万円を差し入れております。

また、その他資産には先物取引差入証拠金20,308百万円、金融商品等差入担保金83,254百万円及び敷金保証金20,386百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,669,077百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが8,221,779百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,505百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 226,232百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 50,979百万円

- 1 3. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債543,496百万円が含まれております。
- 1 4. 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託3,728,256百万円であります。
- 1 5. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は380,432百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、株式等売却益35,101百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 31,847 百万円、株式等売却損 39,268 百万円及び株式等償却 2,437 百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△70,533	百万円
組替調整額	△42,288	〃
税効果調整前	△112,822	〃
税効果額	37,190	〃
その他有価証券評価差額金	△75,632	〃

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	42,430	〃
組替調整額	△20,004	〃
税効果調整前	22,425	〃
税効果額	△6,043	〃
繰延ヘッジ損益	16,382	〃

土地再評価差額金：

当期発生額	—	〃
組替調整額	—	〃
税効果調整前	—	〃
税効果額	1,085	〃
土地再評価差額金	1,085	〃

為替換算調整勘定：

当期発生額	△14,134	〃
組替調整額	215	〃
税効果調整前	△13,919	〃
税効果額	—	〃
為替換算調整勘定	△13,919	〃

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△34,127	〃
組替調整額	1,849	〃
税効果調整前	△32,278	〃
税効果額	11,171	〃
退職給付に係る調整額	△21,107	〃

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△1	〃
組替調整額	△0	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	〃
その他の包括利益合計	△93,192	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度		当連結会計年度 末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	2,324,118	—	—	2,324,118	
種類株式					
丙種第一回優先株式	12,000	—	12,000	—	注1
己種第一回優先株式	8,000	—	8,000	—	注1
第4種優先株式	2,520	—	2,520	—	注2
第5種優先株式	4,000	—	—	4,000	
第6種優先株式	3,000	—	—	3,000	
合 計	2,353,638	—	22,520	2,331,118	
自己株式					
普通株式	5,999	10	1,630	4,379	注3
種類株式					
丙種第一回優先株式	—	12,000	12,000	—	注4
己種第一回優先株式	—	8,000	8,000	—	注4
第4種優先株式	—	2,520	2,520	—	注5
合 計	5,999	22,530	24,150	4,379	

注) 1. 株式数の減少は、2015年5月12日開催の取締役会で決議された自己株式取得枠に基づき取得した当社株式の消却であります。

2. 株式数の減少は、当社定款第19条第1項の規定に基づき取得した当社株式の消却であります。

3. 株式数の増加は、単元未満株式の買取10千株であります。

株式数の減少は、単元未満株式の処分0千株及び従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡1,629千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数及び当連結会計年度末株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式がそれぞれ、5,057千株、3,427千株含まれております。

4. 株式数の増加は、(注)1に記載の自己株式取得枠に基づく当社株式の取得であり、株式数の減少は同自己株式取得枠に基づき取得した当社株式の消却であります。

5. 株式数の増加は、(注)2に記載の当社株式の取得であり、株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく当社株式の消却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2015年 5月12日 取締役会	種類株式					
	丙種第一回優先株式	12,000百万円	1,000.00円	資本 剰余金	2015年 3月31日	2015年 6月3日
	己種第一回優先株式	20,000百万円	2,500.00円			
	普通株式	39,493百万円	17.00円	利益 剰余金	2015年 3月31日	2015年 6月4日
	種類株式					
	丙種第一回優先株式	652百万円	54.40円			
	己種第一回優先株式	1,184百万円	148.00円			
	第4種優先株式	2,501百万円	992.50円			
第5種優先株式	3,675百万円	918.75円				
第6種優先株式	3,712百万円	1,237.50円				

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当85百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2015年 11月11日 取締役会	普通株式	19,746百万円	8.500円	利益 剰余金	2015年 9月30日	2015年 12月4日
	種類株式					
	第5種優先株式	1,837百万円	459.375円			
	第6種優先株式	1,856百万円	618.750円			

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当36百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2016年 5月12日 取締役会	普通株式	19,746百万円	8.500円	利益 剰余金	2016年 3月31日	2016年 6月9日
	種類株式					
	第5種優先株式	1,837百万円	459.375円			
	第6種優先株式	1,856百万円	618.750円			

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当29百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	13,514,516	百万円
日本銀行以外への預け金	△ 163,797	
現金及び現金同等物	13,350,719	

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((2)参照)。

時価は「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号)」に基づき社内で規定した算定方法により算定しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	13,514,516	13,514,516	—
(2) コールローン及び買入手形	191,938	191,938	—
(3) 買入金銭債権(※1)	391,507	388,959	△2,547
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	174,547	174,547	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,383,521	2,477,166	93,645
その他有価証券	2,892,234	2,892,234	—
(6) 貸出金	27,664,964		
貸倒引当金(※1)	△185,420		
	27,479,543	27,736,811	257,267
(7) 外国為替(※1)	68,866	68,866	—
資産計	47,096,674	47,445,040	348,365
(1) 預金	38,228,820	38,230,269	1,448
(2) 譲渡性預金	1,344,500	1,344,518	18
(3) コールマネー及び売渡手形	606,916	606,916	—
(4) 売現先勘定	5,999	5,999	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	145,107	145,107	—
(6) 借入金	809,049	809,049	—
(7) 外国為替	1,991	1,991	—
(8) 社債	624,812	649,290	24,477
(9) 信託勘定借	3,707,658	3,707,658	—
負債計	45,474,857	45,500,801	25,944
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,804	16,804	—
ヘッジ会計が適用されているもの	85,076	84,793	△283
デリバティブ取引計	101,881	101,598	△283

	契約額等	時 価
その他		
債務保証契約(※3)	431,439	△8,995

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※3) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	53,365
組合出資金(*2)(*3)	17,605
合 計	70,970

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。上記は、投資損失引当金控除前、国内海外合計の計数であります。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について51百万円、組合出資金については3百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(2016年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	197

2. 満期保有目的の債券(2016年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,879,849	1,955,015	75,165
	地方債	467,764	485,710	17,946
	社債	34,799	35,338	538
	小計	2,382,413	2,476,064	93,650
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	737	737	△0
	社債	370	365	△4
	小計	1,107	1,102	△5
合計		2,383,521	2,477,166	93,645

3. その他有価証券 (2016年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	762,964	312,910	450,054
	債券	1,566,334	1,551,336	14,998
	国債	731,029	724,788	6,241
	地方債	71,374	70,603	771
	社債	763,930	755,944	7,986
	その他	175,399	165,358	10,040
	小計	2,504,699	2,029,605	475,093
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	35,692	38,913	△3,221
	債券	130,248	130,610	△361
	国債	35,412	35,456	△44
	地方債	35,104	35,162	△57
	社債	59,732	59,991	△258
	その他	252,275	263,143	△10,867
	小計	418,217	432,667	△14,450
合計		2,922,916	2,462,272	460,643

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	25,708	16,456	165
債券	12,411,172	39,923	1,051
国債	11,862,489	32,020	1,025
地方債	195,319	4,065	2
社債	353,363	3,837	24
その他	2,315,003	32,278	41,865
合計	14,751,883	88,658	43,083

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,782百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.22%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,061百万円、繰延税金負債は758百万円、退職給付に係る調整累計額は1,639百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は5,427百万円、その他有価証券評価差額金は5,601百万円、繰延ヘッジ損益は1,162百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,072百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

セグメント情報

当連結会計年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

一部のグループ銀行において、従来、「個人部門」に含まれていた「役務取引等収益」の一部について、当連結会計年度から、「法人部門」に含めて計上するよう変更しております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	242,258	275,836	66,999	585,094	△2,362	582,731
経費	△167,872	△150,515	△11,024	△329,413	—	△329,413
実勢業務純益	74,385	125,303	55,974	255,664	△2,362	253,301
与信費用	1,121	△22,731	—	△21,609	—	△21,609
与信費用控除後業務純益(計)	75,507	102,572	55,974	234,055	△2,362	231,692

(注) 1 合計金額は、グループ傘下銀行3社及び当社子会社であるローン保証会社3社の計数を計上しております。

2 個人部門及び法人部門には、当社子会社であるローン保証会社3社の業績を含めております。

3 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額16百万円(利益)を除いております。

4 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

5 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。

6 減価償却費は、経費に含まれております。

3 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	234,055
「その他」の区分の利益	△2,362
与信費用以外の臨時損益	15,068
特別損益	△1,149
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	4,918
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	250,530

(注) 1 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2 特別損益には、減損損失等が含まれております。

1 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1株当たり純資産額	690.66円	705.81円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	2,143,379百万円	1,833,470百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	542,326百万円	196,161百万円
うち非支配株主持分	164,600百万円	17,468百万円
うち優先株式	366,000百万円	175,000百万円
うち優先配当額	11,725百万円	3,693百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,601,053百万円	1,637,308百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,318,118千株	2,319,738千株

- (注) 1. 前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定におきまして、2015年6月25日に取得及び消却した丙種優先株式及び己種優先株式につきましては、公的資金返済のための特別優先配当を実施しても残余財産分配請求権1,600億円は減少いたしません。2013年5月10日公表の「公的資金完済プラン」に基づく返済スキーム（その他資本剰余金を原資とする特別優先配当により公的資金注入額を返済）の実態を重視し、「純資産の部の合計額」から当該優先株式に係る公的資金の要返済額1,280億円を控除することにより「普通株式に係る期末の純資産額」を計算しております（「うち優先株式」に計上）。なお、前連結会計年度末を基準日としその他資本剰余金を原資とする特別優先配当金320億円は、前記の公的資金要返済額と重複することとなるため、「純資産の部の合計額」から控除しておりません。
2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（前連結会計年度5,057千株、当連結会計年度3,427千株）を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	91.07 円	75.73 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	211,477 百万円	183,840 百万円
普通株主に帰属しない金額	11,725 百万円	8,223 百万円
うち優先配当額	11,725 百万円	7,387 百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	— 百万円	835 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	199,752 百万円	175,616 百万円
普通株式の期中平均株式数	2,193,242 千株	2,318,808 千株
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	84.28 円	— 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	1,836 百万円	— 百万円
うち優先配当額	1,836 百万円	— 百万円
普通株式増加数	198,513 千株	— 千株
うち優先株式	198,513 千株	— 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	—

(注) 1. 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式（前連結会計年度 5,637 千株、当連結会計年度 4,361 千株）を控除しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

信託財産残高表

2016年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	37,571	金 銭 信 託	11,939,397
有 価 証 券	177	年 金 信 託	3,239,216
信 託 受 益 権	25,424,109	財 産 形 成 給 付 信 託	972
受 託 有 価 証 券	14,511	投 資 信 託	13,402,975
金 銭 債 権	207,320	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	335,424
有 形 固 定 資 産	354,768	有 価 証 券 の 信 託	14,552
無 形 固 定 資 産	2,953	金 銭 債 権 の 信 託	226,106
そ の 他 債 権	7,578	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	33,623
銀 行 勘 定 貸 金	3,707,658	包 括 信 託	576,610
現 金 預 け 金	12,232		
合 計	29,768,881	合 計	29,768,881

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 金銭評価の困難な信託を除いております。
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 25,424,109百万円が含まれております。
 4. 共同信託他社管理財産 210,902百万円
 5. 元本補填契約のある信託の貸出金 37,571百万円のうち延滞債権額は990百万円、貸出条件緩和債権額は4百万円であります。なお、破綻先債権額および3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
 また、これらの債権額の合計額は 994百万円であります。
 6. 合算対象となる子会社は、株式会社りそな銀行1社であります。

(付) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	37,571	元 本	3,728,256
そ の 他	3,690,882	債 権 償 却 準 備 金	113
		そ の 他	83
計	3,728,453	計	3,728,453

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	2014年度末 (2015年3月31日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)	比 較
貸 出 金	36,695	37,571	876
有 価 証 券	179	177	△ 2
信 託 受 益 権	23,152,807	25,424,109	2,271,302
受 託 有 価 証 券	11,339	14,511	3,171
金 銭 債 権	251,995	207,320	△ 44,675
有 形 固 定 資 産	430,024	354,768	△ 75,255
無 形 固 定 資 産	1,554	2,953	1,399
そ の 他 債 権	10,443	7,578	△ 2,865
銀 行 勘 定 貸	617,622	3,707,658	3,090,035
現 金 預 け 金	13,956	12,232	△ 1,724
合 計	24,526,618	29,768,881	5,242,262
共同信託他社管理財産	448,713	210,902	△ 237,811

負 債	2014年度末 (2015年3月31日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)	比 較
金 銭 信 託	6,747,262	11,939,397	5,192,135
年 金 信 託	3,465,103	3,239,216	△ 225,886
財 産 形 成 給 付 信 託	943	972	29
投 資 信 託	12,979,070	13,402,975	423,905
金銭信託以外の金銭の信託	362,087	335,424	△ 26,663
有 価 証 券 の 信 託	11,380	14,552	3,171
金 銭 債 権 の 信 託	270,907	226,106	△ 44,801
土地及びその定着物の信託	112,221	33,623	△ 78,597
包 括 信 託	577,641	576,610	△ 1,030
合 計	24,526,618	29,768,881	5,242,262

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730	979
金銭の信託	186	178
有価証券	266,000	184,100
前払費用	5	4
繰延税金資産	149	142
未収収益	4	2
未収入金	27,818	28,661
未収還付法人税等	1	10,731
流動資産合計	294,896	224,801
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3	4
リース資産（純額）	2	1
有形固定資産合計	5	5
無形固定資産		
ソフトウェア	2	0
無形固定資産合計	2	0
投資その他の資産		
関係会社株式	1,116,174	1,117,154
関係会社長期貸付金	49,500	39,500
その他	30	16
投資損失引当金	△2,494	△2,131
投資その他の資産合計	1,163,211	1,154,540
固定資産合計	1,163,219	1,154,547
資産合計	1,458,116	1,379,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	-	30,000
リース債務	1	1
未払金	1,250	1,281
未払費用	641	638
未払法人税等	1,824	32
未払消費税等	139	91
賞与引当金	580	531
その他	441	487
流動負債合計	4,879	33,062
固定負債		
社債	80,000	50,000
関係会社長期借入金	301,279	300,208
リース債務	1	-
固定負債合計	381,281	350,208
負債合計	386,160	383,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,472	50,472
資本剰余金		
資本準備金	50,472	50,472
その他資本剰余金	198,834	6,998
資本剰余金合計	249,306	57,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	774,659	890,036
利益剰余金合計	774,659	890,036
自己株式	△2,483	△1,902
株主資本合計	1,071,955	996,077
純資産合計	1,071,955	996,077
負債純資産合計	1,458,116	1,379,348

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	122,672	190,563
関係会社受入手数料	4,334	5,263
関係会社貸付金利息	1,327	913
営業収益合計	128,333	196,739
営業費用		
借入金利息	2,411	2,295
社債利息	393	392
販売費及び一般管理費	4,421	4,810
営業費用合計	7,226	7,498
営業利益	121,106	189,241
営業外収益		
有価証券利息	39	38
受取手数料	102	96
投資損失引当金戻入額	144	363
未払配当金除斥益	129	28
その他	10	14
営業外収益合計	426	541
営業外費用		
営業外費用合計	158	14
経常利益	121,374	189,768
税引前当期純利益	121,374	189,768
法人税、住民税及び事業税	△316	△275
法人税等調整額	△30	6
法人税等合計	△347	△268
当期純利益	121,722	190,036

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,472	50,472	462,210	512,683	699,883	△85,855	1,177,184	1,177,184
当期変動額								
剰余金(その他資本 剰余金)の配当			△32,000	△32,000			△32,000	△32,000
剰余金の配当					△46,946		△46,946	△46,946
当期純利益					121,722		121,722	121,722
自己株式の取得						△234,951	△234,951	△234,951
自己株式の処分			3,568	3,568		83,378	86,946	86,946
自己株式の消却			△234,945	△234,945		234,945	-	-
当期変動額合計	-	-	△263,376	△263,376	74,775	83,371	△105,229	△105,229
当期末残高	50,472	50,472	198,834	249,306	774,659	△2,483	1,071,955	1,071,955

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,472	50,472	198,834	249,306	774,659	△2,483	1,071,955	1,071,955
当期変動額								
剰余金(その他資本 剰余金)の配当			△32,000	△32,000			△32,000	△32,000
剰余金の配当					△74,660		△74,660	△74,660
当期純利益					190,036		190,036	190,036
自己株式の取得						△159,842	△159,842	△159,842
自己株式の処分			△0	△0		587	587	587
自己株式の消却			△159,835	△159,835		159,835	-	-
当期変動額合計	-	-	△191,836	△191,836	115,376	581	△75,878	△75,878
当期末残高	50,472	50,472	6,998	57,470	890,036	△1,902	996,077	996,077

2016年3月期 決算説明資料

<目次>

I. 2015年度決算の概況	項
1. 損益の状況【連結】	I-1
<ご参考> 連結対象会社数	I-1
損益の状況【3行合算・グループ銀行単体】	I-2~3
2. 従業員一人当たり業務純益【3行合算・グループ銀行単体】	I-4
3. ROE【連結】	I-4
4. 利鞘(国内業務)【3行合算・グループ銀行単体】	I-5
5. 資金運用・調達状況【3行合算・グループ銀行単体】	I-6~9
6. 退職給付債務残高・費用【3行合算・グループ銀行単体】	I-10
①退職給付債務残高	I-10
②確定給付制度に係る退職給付費用	I-10
7. 有価証券関係損益【3行合算・グループ銀行単体】	I-11
8. 有価証券の評価損益等の状況【連結】【3行合算・グループ銀行単体】	I-12
9. 有価証券の償還予定額【3行合算・グループ銀行単体】	I-13
10. 自己資本比率の状況	I-14
11. 保有株式について【3行合算・グループ銀行単体】	I-15
12. 従業員数・店舗数等【単体】【3行合算・グループ銀行単体】	I-15
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況【3行合算・グループ銀行単体】	II-1~2
2. リスク管理債権に対する引当率【3行合算・グループ銀行単体】	II-2
3. 貸倒引当金の状況【連結】【3行合算・グループ銀行単体】	II-3
4. 金融再生法基準開示債権の状況【3行合算・グループ銀行単体】	II-4
5. 債務者区分毎の保全率【3行合算・グループ銀行単体】	II-5
6. 自己査定状況【3行合算・グループ銀行単体】	II-6~7
7. 不良債権のオフバランス化の実績【3行合算・グループ銀行単体】	II-8
8. 業種別貸出状況等【3行合算・グループ銀行単体】	II-9~12
①業種別貸出金	II-9
②業種別リスク管理債権	II-10
③消費者ローン残高	II-11
④中小企業等向け貸出額・比率	II-12
9. 預金・貸出金の残高【3行合算・グループ銀行単体】	II-13
<ご参考> 国内個人預金・法人預金等の種類別内訳	II-14
<ご参考> 投資信託等の個人向け投資商品	II-14
III. 繰延税金資産の算出根拠について	III-1
IV. 決算参考資料(グループ銀行財務諸表)	
株式会社りそな銀行【単体】	IV-1~6
株式会社埼玉りそな銀行【単体】	IV-7~11
株式会社近畿大阪銀行【単体】	IV-12~16

I. 2015年度決算の概況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

		2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期
経常収益	1	817,408	△43,869	861,278
連結粗利益	2	619,567	△12,915	632,483
資金利益	3	401,348	△24,639	425,988
信託報酬(償却後)	4	21,295	△1,481	22,776
(信託勘定不良債権処理額)	5	16	△30	47
役務取引等利益	6	147,416	975	146,441
特定取引利益	7	10,101	4,880	5,221
その他業務利益	8	39,404	7,349	32,055
一般貸倒引当金繰入額	9	5,097	5,097	—
営業経費	10	△347,513	10,254	△357,767
臨時損益	11	△25,445	△84,046	58,600
うち株式等関係損益	12	△6,583	△51,171	44,588
うち不良債権処理額	13	△46,285	△27,138	△19,147
うち与信費用戻入額	14	15,317	△26,163	41,481
うち持分法による投資損益	15	116	△37	153
経常利益	16	251,705	△81,611	333,316
特別利益	17	1,353	1,248	104
特別損失	18	△2,528	4,641	△7,169
税金等調整前当期純利益	19	250,530	△75,721	326,251
法人税、住民税及び事業税	20	△43,929	1,488	△45,417
法人税等調整額	21	△21,800	41,617	△63,417
当期純利益	22	184,800	△32,615	217,415
非支配株主に帰属する当期純利益	23	△959	4,978	△5,937
親会社株主に帰属する当期純利益	24	183,840	△27,637	211,477

与信費用(5, 9, 13, 14)	25	△25,854	△48,235	22,381
信託勘定不良債権処理額	26	16	△30	47
一般貸倒引当金純繰入額	27	5,097	△24,908	30,005
貸出金償却	28	△31,847	△14,052	△17,795
個別貸倒引当金純繰入額	29	△13,721	△11,341	△2,379
特定海外債権引当勘定純繰入額	30	△0	△2	1
その他不良債権処理額	31	△716	635	△1,351
償却債権取立益	32	15,317	1,463	13,853

〈ご参考〉 連結対象会社数

(単位:社)

		2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期
連結子会社数	33	14	△1	15
持分法適用会社数	34	1	—	1
合計	35	15	△1	16

【3行合算・グループ銀行単体】

(単位:百万円)

		3行合算			りそな銀行		
		2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期
業務粗利益	1	572,028	△8,491	580,519	383,535	△7,510	391,045
国内業務粗利益	2	533,610	△9,483	543,093	348,153	△8,198	356,351
資金利益	3	380,087	△22,763	402,851	239,000	△13,538	252,538
信託報酬(償却後)	4	21,299	△1,481	22,780	21,299	△1,481	22,780
(信託勘定不良債権処理額)	5	16	△30	47	16	△30	47
役務取引等利益	6	104,653	2,074	102,578	75,913	2,635	73,277
特定取引利益	7	381	△31	412	381	△31	412
その他業務利益	8	27,189	12,718	14,470	11,559	4,216	7,342
国際業務粗利益	9	38,418	991	37,426	35,381	688	34,693
資金利益	10	15,430	1,721	13,708	14,780	1,594	13,186
役務取引等利益	11	2,325	△98	2,423	1,993	△93	2,087
特定取引利益	12	9,517	5,578	3,938	9,517	5,578	3,938
その他業務利益	13	11,145	△6,209	17,355	9,091	△6,390	15,482
経費(除く臨時処理分)	14	△326,359	8,976	△335,335	△214,053	5,797	△219,851
人件費	15	△131,928	3,361	△135,290	△84,734	2,461	△87,195
物件費	16	△174,731	6,510	△181,241	△117,096	3,519	△120,616
税金	17	△19,698	△895	△18,803	△12,221	△183	△12,038
一般貸倒引当金繰入額	18	△2,466	△2,466	-	△3,231	△3,231	-
実勢業務純益	19	245,652	515	245,137	169,465	△1,681	171,147
コア業務純益	20	196,502	△24,238	220,740	141,034	△15,177	156,212
業務純益	21	243,202	△1,981	245,184	166,251	△4,943	171,194
うち債券関係損益	22	49,150	24,753	24,396	28,430	13,496	14,934
臨時損益	23	△21,254	△76,378	55,124	△21,968	△79,907	57,939
株式等関係損益	24	△6,797	△51,327	44,530	△9,898	△52,841	42,942
株式等売却益	25	34,889	△12,478	47,367	31,364	△13,856	45,221
株式等売却損	26	△39,251	△37,071	△2,179	△38,877	△36,705	△2,172
株式等償却	27	△2,435	△1,777	△657	△2,385	△2,278	△107
不良債権処理額	28	△38,417	△23,261	△15,156	△32,449	△24,197	△8,251
与信費用戻入額	29	17,378	△22,060	39,439	10,821	△22,270	33,092
その他	30	6,582	20,271	△13,688	9,558	19,402	△9,843
経常利益	31	221,948	△78,360	300,308	144,282	△84,851	229,133
特別損益	32	△1,149	5,896	△7,045	△279	4,460	△4,740
固定資産処分損益	33	302	1,609	△1,307	529	1,538	△1,008
減損損失	34	△1,452	4,286	△5,738	△809	2,922	△3,731
税引前当期純利益	35	220,799	△72,463	293,263	144,002	△80,390	224,393
法人税、住民税及び事業税	36	△36,547	2,669	△39,216	△15,669	8,651	△24,320
法人税等調整額	37	△20,899	36,688	△57,587	△27,488	22,600	△50,089
当期純利益	38	163,351	△33,106	196,458	100,845	△49,138	149,983
与信費用(5, 18, 28, 29)	39	△23,488	△47,819	24,330	△24,842	△49,730	24,887
信託勘定不良債権処理額	40	16	△30	47	16	△30	47
一般貸倒引当金繰入額	41	△411	△23,977	23,565	△3,231	△20,047	16,816
貸出金償却	42	△27,816	△13,536	△14,279	△24,028	△15,754	△8,274
個別貸倒引当金繰入額	43	△9,765	△12,195	2,430	△8,442	△15,111	6,668
特定海外債権引当勘定繰入額	44	△0	△2	1	△0	△2	1
その他不良債権処理額	45	△442	434	△876	22	△0	22
償却債権取立益	46	14,930	1,488	13,442	10,821	1,215	9,606

(注) 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

コア業務純益: 債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

(単位:百万円)

		埼玉りそな銀行			近畿大阪銀行		
		2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期
業務粗利益	1	137,458	1,067	136,390	51,034	△2,049	53,084
国内業務粗利益	2	135,279	153	135,125	50,177	△1,439	51,616
資金利益	3	104,791	△7,210	112,001	36,295	△2,015	38,311
信託報酬(償却後)	4	-	-	-	-	-	-
(信託勘定不良債権処理額)	5	-	-	-	-	-	-
役務取引等利益	6	20,242	1,087	19,154	8,497	△1,648	10,146
特定取引利益	7	-	-	-	-	-	-
その他業務利益	8	10,245	6,277	3,968	5,383	2,224	3,159
国際業務粗利益	9	2,179	914	1,265	856	△610	1,467
資金利益	10	343	215	128	305	△88	394
役務取引等利益	11	174	△0	175	157	△3	160
特定取引利益	12	-	-	-	-	-	-
その他業務利益	13	1,660	699	961	393	△518	911
経費(除く臨時処理分)	14	△74,762	2,052	△76,815	△37,543	1,126	△38,669
人件費	15	△29,801	249	△30,050	△17,392	651	△18,044
物件費	16	△39,849	2,268	△42,117	△17,785	722	△18,507
税金	17	△5,111	△465	△4,646	△2,365	△247	△2,118
一般貸倒引当金繰入額	18	765	765	-	-	-	-
実勢業務純益	19	62,695	3,120	59,575	13,491	△923	14,414
コア業務純益	20	47,499	△6,370	53,869	7,968	△2,690	10,658
業務純益	21	63,460	3,885	59,575	13,491	△923	14,414
うち債券関係損益	22	15,196	9,490	5,705	5,523	1,767	3,756
臨時損益	23	△2,002	963	△2,965	2,716	2,565	150
株式等関係損益	24	2,391	1,739	652	710	△225	935
株式等売却益	25	2,800	1,596	1,204	724	△217	942
株式等売却損	26	△364	△363	△1	△8	△2	△6
株式等償却	27	△43	506	△550	△5	△5	-
不良債権処理額	28	△4,814	267	△5,082	△1,153	667	△1,821
与信費用戻入額	29	2,435	△351	2,786	4,121	561	3,560
その他	30	△2,014	△692	△1,321	△962	1,561	△2,523
経常利益	31	61,458	4,848	56,609	16,207	1,642	14,565
特別損益	32	△678	△287	△390	△190	1,723	△1,914
固定資産処分損益	33	△177	15	△193	△49	55	△105
減損損失	34	△501	△303	△197	△141	1,667	△1,809
税引前当期純利益	35	60,779	4,560	56,218	16,016	3,365	12,651
法人税、住民税及び事業税	36	△18,618	△3,556	△15,061	△2,260	△2,425	164
法人税等調整額	37	△1,960	3,968	△5,928	8,549	10,118	△1,569
当期純利益	38	40,201	4,972	35,228	22,305	11,059	11,245
与信費用(5, 18, 28, 29)	39	△1,614	681	△2,296	2,968	1,229	1,738
信託勘定不良債権処理額	40	-	-	-	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	41	765	△1,636	2,401	2,054	△2,293	4,348
貸出金償却	42	△2,872	1,468	△4,340	△915	749	△1,664
個別貸倒引当金繰入額	43	△1,716	244	△1,960	393	2,671	△2,278
特定海外債権引当勘定繰入額	44	-	-	-	-	-	-
その他不良債権処理額	45	△226	515	△742	△238	△81	△156
償却債権取立益	46	2,435	89	2,345	1,674	183	1,490

(注) 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
コア業務純益: 債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. 従業員一人当たり業務純益

【3行合算・グループ銀行単体】

(単位:百万円)

	3行合算			りそな銀行		
	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期
実勢業務純益	245,652	515	245,137	169,465	△1,681	171,147
従業員一人当たり(千円)	16,273	△167	16,441	17,617	△318	17,936
業務純益	243,202	△1,981	245,184	166,251	△4,943	171,194
従業員一人当たり(千円)	16,111	△332	16,444	17,283	△657	17,941

	埼玉りそな銀行			近畿大阪銀行		
	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期
実勢業務純益	62,695	3,120	59,575	13,491	△923	14,414
従業員一人当たり(千円)	19,208	325	18,882	6,096	△414	6,510
業務純益	63,460	3,885	59,575	13,491	△923	14,414
従業員一人当たり(千円)	19,442	559	18,882	6,096	△414	6,510

(注)従業員数には執行役員・出向者を含めております。

3. R O E

【連結】

(単位:%)

	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	14.41	△4.47	18.89

(注)算出式:ROE = $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}-\text{優先配当相当額}}{[(\text{期首株主資本合計}-\text{期首優先株式払込総額})+(\text{期末株主資本合計}-\text{期末優先株式払込総額})]/2}$

4. 利鞘(国内業務)

【3行合算・グループ銀行単体】

(単位:%)

	3行合算			りそな銀行		
	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期
資金運用利回(A)	0.96	△0.08	1.05	0.98	△0.10	1.08
貸出金利回(C)	1.28	△0.11	1.39	1.23	△0.11	1.34
有価証券利回	0.89	0.07	0.82	1.06	0.03	1.03
資金調達原価(B)	0.78	△0.05	0.83	0.81	△0.06	0.88
預金債券等利回(D)	0.03	△0.00	0.03	0.03	△0.00	0.03
外部負債利回	0.17	△0.04	0.21	0.09	△0.00	0.09
総資金利鞘(A)－(B)	0.17	△0.03	0.21	0.16	△0.03	0.20
預貸金利回差(C)－(D)	1.25	△0.10	1.35	1.20	△0.10	1.30

	埼玉りそな銀行			近畿大阪銀行		
	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期
資金運用利回(A)	0.87	△0.06	0.94	1.12	△0.06	1.18
貸出金利回(C)	1.35	△0.12	1.48	1.43	△0.06	1.49
有価証券利回	0.71	0.11	0.60	0.59	0.00	0.59
資金調達原価(B)	0.63	△0.02	0.65	1.16	△0.03	1.20
預金債券等利回(D)	0.02	△0.00	0.02	0.05	△0.00	0.06
外部負債利回	0.48	△0.09	0.57	0.34	△0.63	0.98
総資金利鞘(A)－(B)	0.24	△0.04	0.28	△0.04	△0.02	△0.01
預貸金利回差(C)－(D)	1.33	△0.12	1.45	1.37	△0.05	1.43

(注)3行合算、りそな銀行の資金調達原価・総資金利鞘には、りそな銀行の信託業務にかかる経費を算入しております。

5. 資金運用・調達状況

【3行合算】

(単位:百万円・%)

	2016年3月期			2015年3月期比			2015年3月期		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
①全店									
資金運用勘定	43,065,778	435,874	1.01	1,193,772	△23,443	△ 0.08	41,872,005	459,317	1.09
うち貸出金	27,253,160	347,968	1.27	731,240	△19,845	△ 0.11	26,521,919	367,813	1.38
うち有価証券	5,762,816	55,316	0.95	△1,329,235	△6,022	0.09	7,092,052	61,338	0.86
資金調達勘定	43,181,896	40,356	0.09	1,156,809	△2,401	△ 0.00	42,025,086	42,757	0.10
うち預金	36,375,991	12,536	0.03	1,118,649	△1,023	△ 0.00	35,257,342	13,559	0.03
うち譲渡性預金	2,365,241	1,727	0.07	△164,148	△275	△ 0.00	2,529,390	2,002	0.07
うちコールマネー	1,239,487	2,758	0.22	262,516	1,222	0.06	976,971	1,536	0.15
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	805,138	2,551	0.31	△67,953	△409	△ 0.02	873,092	2,961	0.33

②国内業務部門

資金運用勘定	41,999,984	405,124	0.96	1,052,364	△26,219	△ 0.08	40,947,619	431,344	1.05
うち貸出金	26,732,906	342,703	1.28	668,203	△20,415	△ 0.11	26,064,702	363,119	1.39
うち有価証券	5,493,878	49,249	0.89	△1,424,243	△7,645	0.07	6,918,122	56,894	0.82
資金調達勘定	42,130,105	25,036	0.05	1,015,617	△3,455	△ 0.00	41,114,488	28,492	0.06
うち預金	35,719,100	10,113	0.02	1,027,204	△2,113	△ 0.00	34,691,896	12,227	0.03
うち譲渡性預金	2,365,241	1,727	0.07	△164,148	△275	△ 0.00	2,529,390	2,002	0.07
うちコールマネー	867,833	717	0.08	166,434	130	△ 0.00	701,398	586	0.08
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	737,099	2,113	0.28	△101,738	△664	△ 0.04	838,837	2,777	0.33

③国際業務部門

資金運用勘定	1,590,220	31,094	1.95	237,963	2,781	△ 0.13	1,352,256	28,312	2.09
うち貸出金	520,254	5,264	1.01	63,037	570	△ 0.01	457,216	4,694	1.02
うち有価証券	268,937	6,066	2.25	95,007	1,622	△ 0.29	173,929	4,444	2.55
資金調達勘定	1,576,216	15,664	0.99	237,747	1,060	△ 0.09	1,338,468	14,604	1.09
うち預金	656,890	2,423	0.36	91,444	1,090	0.13	565,445	1,332	0.23
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	371,654	2,041	0.54	96,081	1,092	0.20	275,573	949	0.34
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	68,039	438	0.64	33,785	254	0.10	34,254	183	0.53

【りそな銀行】

(単位:百万円・%)

	2016年3月期			2015年3月期比			2015年3月期		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
①全店									
資金運用勘定	26,983,013	285,891	1.05	1,239,391	△ 12,475	△ 0.09	25,743,622	298,367	1.15
うち貸出金	18,008,062	220,906	1.22	601,912	△ 11,551	△ 0.10	17,406,150	232,457	1.33
うち有価証券	3,307,127	38,268	1.15	△ 368,433	△ 2,213	0.05	3,675,561	40,482	1.10
資金調達勘定	27,228,429	32,110	0.11	1,185,952	△ 532	△ 0.00	26,042,477	32,642	0.12
うち預金	21,591,574	7,816	0.03	877,939	△ 242	△ 0.00	20,713,634	8,058	0.03
うち譲渡性預金	2,175,197	1,637	0.07	△ 108,410	△ 197	△ 0.00	2,283,608	1,835	0.08
うちコールマネー	1,143,841	2,699	0.23	253,461	1,222	0.07	890,379	1,476	0.16
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	520,723	891	0.17	△ 97,244	121	0.04	617,968	770	0.12

②国内業務部門

資金運用勘定	25,971,600	255,842	0.98	1,091,210	△ 15,259	△ 0.10	24,880,390	271,101	1.08
うち貸出金	17,497,796	215,759	1.23	540,987	△ 12,084	△ 0.11	16,956,809	227,843	1.34
うち有価証券	3,066,869	32,619	1.06	△ 478,400	△ 3,905	0.03	3,545,270	36,525	1.03
資金調達勘定	26,230,546	16,841	0.06	1,037,701	△ 1,721	△ 0.00	25,192,844	18,562	0.07
うち預金	20,985,691	5,435	0.02	782,855	△ 1,332	△ 0.00	20,202,836	6,767	0.03
うち譲渡性預金	2,175,197	1,637	0.07	△ 108,410	△ 197	△ 0.00	2,283,608	1,835	0.08
うちコールマネー	772,999	663	0.08	157,459	134	△ 0.00	615,540	528	0.08
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	452,684	453	0.10	△ 131,031	△ 132	△ 0.00	583,715	586	0.10

③国際業務部門

資金運用勘定	1,515,359	30,373	2.00	251,235	2,799	△ 0.17	1,264,124	27,573	2.18
うち貸出金	510,266	5,147	1.00	60,925	532	△ 0.01	449,341	4,614	1.02
うち有価証券	240,258	5,649	2.35	109,967	1,692	△ 0.68	130,291	3,956	3.03
資金調達勘定	1,501,830	15,593	1.03	251,305	1,205	△ 0.11	1,250,525	14,387	1.15
うち預金	605,882	2,381	0.39	95,084	1,089	0.14	510,798	1,291	0.25
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	370,841	2,036	0.54	96,002	1,088	0.20	274,839	947	0.34
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	68,039	438	0.64	33,787	254	0.10	34,252	183	0.53

【埼玉りそな銀行】

(単位:百万円・%)

①全店	2016年3月期			2015年3月期比			2015年3月期		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	12,649,411	111,145	0.87	11,513	△ 8,129	△ 0.06	12,637,898	119,274	0.94
うち貸出金	6,861,696	92,962	1.35	173,806	△ 6,030	△ 0.12	6,687,890	98,992	1.48
うち有価証券	1,766,329	12,819	0.72	△ 857,775	△ 3,182	0.11	2,624,105	16,002	0.60
資金調達勘定	12,583,195	6,011	0.04	23,519	△ 1,133	△ 0.00	12,559,676	7,145	0.05
うち預金	11,579,210	2,878	0.02	275,756	△ 454	△ 0.00	11,303,453	3,332	0.02
うち譲渡性預金	125,903	42	0.03	△ 39,272	△ 53	△ 0.02	165,176	96	0.05
うちコールマネー	93,691	59	0.06	7,409	0	△ 0.00	86,282	59	0.06
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	196,379	1,348	0.68	10,303	△ 161	△ 0.12	186,076	1,509	0.81

②国内業務部門

資金運用勘定	12,606,822	110,763	0.87	17,605	△ 8,210	△ 0.06	12,589,216	118,973	0.94
うち貸出金	6,856,257	92,898	1.35	172,952	△ 6,048	△ 0.12	6,683,304	98,947	1.48
うち有価証券	1,756,598	12,627	0.71	△ 851,997	△ 3,210	0.11	2,608,595	15,838	0.60
資金調達勘定	12,541,048	5,971	0.04	29,885	△ 999	△ 0.00	12,511,163	6,971	0.05
うち預金	11,539,895	2,846	0.02	278,703	△ 455	△ 0.00	11,261,191	3,302	0.02
うち譲渡性預金	125,903	42	0.03	△ 39,272	△ 53	△ 0.02	165,176	96	0.05
うちコールマネー	92,880	53	0.05	7,329	△ 3	△ 0.00	85,550	57	0.06
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	196,379	1,348	0.68	10,305	△ 161	△ 0.12	186,073	1,509	0.81

③国際業務部門

資金運用勘定	46,331	384	0.83	△ 6,457	80	0.25	52,788	304	0.57
うち貸出金	5,438	63	1.17	853	18	0.17	4,585	45	0.99
うち有価証券	9,731	191	1.96	△ 5,778	28	0.91	15,510	163	1.05
資金調達勘定	45,888	41	0.09	△ 6,731	△ 134	△ 0.24	52,620	176	0.33
うち預金	39,314	31	0.07	△ 2,946	1	0.00	42,261	29	0.07
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	811	5	0.71	80	3	0.40	731	2	0.30
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	△ 2	△ 0	△ 0.62	2	0	0.62

【近畿大阪銀行】

(単位:百万円・%)

	2016年3月期			2015年3月期比			2015年3月期		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
①全店									
資金運用勘定	3,433,353	38,836	1.13	△ 57,131	△ 2,838	△ 0.06	3,490,485	41,674	1.19
うち貸出金	2,383,400	34,099	1.43	△ 44,478	△ 2,263	△ 0.06	2,427,879	36,362	1.49
うち有価証券	689,359	4,227	0.61	△ 103,025	△ 627	0.00	792,385	4,854	0.61
資金調達勘定	3,370,270	2,234	0.06	△ 52,662	△ 735	△ 0.02	3,422,932	2,969	0.08
うち預金	3,205,207	1,842	0.05	△ 35,047	△ 326	△ 0.00	3,240,254	2,168	0.06
うち譲渡性預金	64,140	47	0.07	△ 16,465	△ 24	△ 0.01	80,606	71	0.08
うちコールマネー	1,954	0	0.00	1,645	△ 0	△ 0.12	309	0	0.12
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	88,035	311	0.35	18,987	△ 369	△ 0.63	69,048	681	0.98

②国内業務部門

資金運用勘定	3,421,561	38,519	1.12	△ 56,451	△ 2,749	△ 0.06	3,478,012	41,269	1.18
うち貸出金	2,378,852	34,045	1.43	△ 45,736	△ 2,282	△ 0.06	2,424,588	36,328	1.49
うち有価証券	670,411	4,001	0.59	△ 93,845	△ 529	0.00	764,257	4,530	0.59
資金調達勘定	3,358,510	2,223	0.06	△ 51,969	△ 734	△ 0.02	3,410,480	2,958	0.08
うち預金	3,193,513	1,831	0.05	△ 34,354	△ 326	△ 0.00	3,227,868	2,157	0.06
うち譲渡性預金	64,140	47	0.07	△ 16,465	△ 24	△ 0.01	80,606	71	0.08
うちコールマネー	1,953	-	-	1,646	△ 0	△ 0.12	306	0	0.12
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	88,035	311	0.35	18,987	△ 369	△ 0.63	69,048	681	0.98

③国際業務部門

資金運用勘定	28,529	335	1.17	△ 6,813	△ 98	△ 0.05	35,343	434	1.22
うち貸出金	4,548	53	1.17	1,257	19	0.13	3,290	34	1.04
うち有価証券	18,947	226	1.19	△ 9,180	△ 97	0.04	28,128	324	1.15
資金調達勘定	28,496	29	0.10	△ 6,826	△ 10	△ 0.00	35,323	39	0.11
うち預金	11,693	11	0.09	△ 693	△ 0	0.00	12,386	11	0.09
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	1	0	1.11	△ 1	△ 0	0.53	2	0	0.57
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6. 退職給付債務残高・費用

【3行合算・グループ銀行単体】

①退職給付債務残高

(単位:百万円)

	3行合算			りそな銀行		
	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末
退職給付債務残高	434,929	32,432	402,496	329,507	20,926	308,580
(割引率)%	0.35	△0.66	1.01	0.35	△0.66	1.01
年金資産時価総額	408,389	6,020	402,368	320,415	△9,902	330,318
前払年金費用	74,409	△2,294	76,703	59,106	△6,271	65,378
退職給付引当金	-	△8,014	8,014	-	-	-
要償却残高	100,949	32,131	68,817	68,198	24,557	43,640

	埼玉りそな銀行			近畿大阪銀行		
	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末
退職給付債務残高	60,102	7,245	52,857	45,319	4,261	41,058
(割引率)%	0.35	△0.66	1.01	0.35	△0.66	1.01
年金資産時価総額	50,668	8,329	42,339	37,305	7,593	29,711
前払年金費用	10,208	2,596	7,612	5,093	1,379	3,713
退職給付引当金	-	△3,330	3,330	-	△4,683	4,683
要償却残高	19,642	4,842	14,800	13,107	2,731	10,376

②確定給付制度に係る退職給付費用

(単位:百万円)

	3行合算			りそな銀行		
	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期
退職給付費用	△12,181	1,795	△13,976	△5,254	1,436	△6,690
勤務費用	△11,648	△368	△11,279	△8,013	△220	△7,792
利息費用	△4,065	1,002	△5,067	△3,116	790	△3,907
期待運用収益	5,381	477	4,904	4,193	339	3,853
数理計算上の差異の費用処理額	△1,849	△629	△1,220	1,682	△409	2,092
その他	-	1,313	△1,313	-	937	△937

	埼玉りそな銀行			近畿大阪銀行		
	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期
退職給付費用	△4,103	260	△4,364	△2,823	97	△2,921
勤務費用	△2,259	△121	△2,138	△1,375	△26	△1,349
利息費用	△533	123	△657	△414	88	△502
期待運用収益	594	74	520	594	64	529
数理計算上の差異の費用処理額	△1,904	△73	△1,831	△1,627	△146	△1,481
その他	-	258	△258	-	117	△117

7. 有価証券関係損益

【3行合算・グループ銀行単体】

(単位:百万円)

	3行合算			りそな銀行		
	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期
債券関係損益	49,150	24,753	24,396	28,430	13,496	14,934
売却益	53,363	21,291	32,071	31,693	10,622	21,071
償還益	-	-	-	-	-	-
売却損	△3,814	3,850	△7,664	△2,864	3,271	△6,136
償還損	-	-	-	-	-	-
償却	△398	△388	△10	△398	△398	-
株式関係損益	△6,797	△51,327	44,530	△9,898	△52,841	42,942
売却益	34,889	△12,478	47,367	31,364	△13,856	45,221
売却損	△39,251	△37,071	△2,179	△38,877	△36,705	△2,172
償却	△2,435	△1,777	△657	△2,385	△2,278	△107

	埼玉りそな銀行			近畿大阪銀行		
	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期	2016年3月期	2015年3月期比	2015年3月期
債券関係損益	15,196	9,490	5,705	5,523	1,767	3,756
売却益	16,146	8,904	7,241	5,523	1,764	3,758
償還益	-	-	-	-	-	-
売却損	△949	575	△1,525	-	2	△2
償還損	-	-	-	-	-	-
償却	-	10	△10	△0	-	△0
株式関係損益	2,391	1,739	652	710	△225	935
売却益	2,800	1,596	1,204	724	△217	942
売却損	△364	△363	△1	△8	△2	△6
償却	△43	506	△550	△5	△5	-

8. 有価証券の評価損益等の状況(満期保有目的の債券、子会社関連会社株式、その他有価証券)

(単位:百万円)

【連結】	連結貸借対 照表計上額 (2016年3月末)	2015年3月末比	評価差額・ 含み損益 (2016年3月末)	評価差額・ 含み損益		2015年3月末比
				うち益	うち損	
満期保有目的	2,383,521	△ 52,226	93,645	93,650	△ 5	21,011
その他有価証券	2,922,916	△ 1,481,396	460,643	475,093	△ 14,450	△ 113,050
株式	798,657	△ 72,285	446,833	450,054	△ 3,221	△ 93,138
債券	1,696,583	△ 1,503,358	14,637	14,998	△ 361	1,697
うち国債	766,441	△ 1,388,432	6,196	6,241	△ 44	2,509
その他	427,675	94,247	△ 826	10,040	△ 10,867	△ 21,608

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部が含まれております。
2. 時価のある有価証券のみを対象として記載しております。

※ 2016年3月期末における、その他有価証券の評価差額460,643百万円から、時価ヘッジによる損益計上分7,775百万円及び繰延税金負債105,349百万円を差し引いた額347,518百万円のうち、非支配株主持分相当額65百万円を控除した額に持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額38百万円を加算した額347,491百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(単位:百万円)

【3行合算】	貸借対照表 計上額 (2016年3月末)	2015年3月末比	評価差額・ 含み損益 (2016年3月末)	評価差額・ 含み損益		2015年3月末比
				うち益	うち損	
満期保有目的	2,383,521	△ 52,226	93,645	93,650	△ 5	21,011
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,919,980	△ 1,480,872	460,196	474,646	△ 14,450	△ 112,970
株式	797,948	△ 72,197	446,414	449,636	△ 3,221	△ 93,069
債券	1,696,580	△ 1,503,358	14,637	14,998	△ 361	1,697
その他	425,451	94,684	△ 855	10,011	△ 10,867	△ 21,598

【りそな銀行】

満期保有目的	1,554,849	△ 64,859	65,523	65,523	-	19,785
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,480,394	△ 750,133	352,720	363,046	△ 10,326	△ 82,538
株式	634,695	△ 47,981	349,298	352,150	△ 2,851	△ 70,126
債券	566,923	△ 767,609	6,534	6,822	△ 288	2,942
その他	278,775	65,458	△ 3,113	4,073	△ 7,186	△ 15,354

【埼玉りそな銀行】

満期保有目的	664,194	10,889	22,784	22,784	△ 0	1,896
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	996,697	△ 519,694	94,254	97,548	△ 3,294	△ 26,920
株式	152,326	△ 22,865	90,157	90,474	△ 317	△ 21,992
債券	774,334	△ 532,500	6,294	6,331	△ 36	△ 238
その他	70,035	35,672	△ 2,197	742	△ 2,939	△ 4,689

【近畿大阪銀行】

満期保有目的	164,476	1,743	5,337	5,342	△ 4	△ 670
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	442,888	△ 211,044	13,221	14,051	△ 830	△ 3,511
株式	10,926	△ 1,350	6,958	7,011	△ 52	△ 950
債券	355,322	△ 203,248	1,807	1,844	△ 36	△ 1,006
その他	76,640	△ 6,445	4,454	5,195	△ 740	△ 1,554

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部が含まれております。
2. 時価のある有価証券のみを対象として記載しております。

9. 有価証券の償還予定額(満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期のあるもの)

(単位:億円)

【3行合算】	2016年3月末							2015年3月末						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計
満期保有目的	1,662	3,816	10,396	2,314	5,495	155	23,841	1,300	4,172	5,676	7,682	5,500	30	24,362
国債	1,180	2,843	9,452	1,300	4,000	30	18,805	820	3,233	4,863	6,679	4,000	30	19,625
うち変動利付国債	1,180	1,353	2,947	-	-	-	5,480	20	2,363	1,663	1,454	-	-	5,500
地方債	435	882	887	1,000	1,480	-	4,684	438	874	776	1,000	1,500	-	4,589
社債	47	90	57	14	15	125	351	42	64	37	3	-	-	148
その他有価証券	4,035	6,887	2,951	1,171	3,655	1,241	19,943	9,407	8,634	7,772	2,842	4,334	845	33,836
債券	3,812	6,715	2,821	769	2,312	278	16,710	9,176	8,513	7,536	2,389	3,777	231	31,625
国債	2,400	2,892	800	-	1,280	175	7,547	6,902	5,320	4,130	1,850	3,100	-	21,302
うち変動利付国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	70	227	156	85	507	-	1,046	79	293	797	173	187	-	1,531
社債	1,342	3,596	1,865	683	525	103	8,116	2,194	2,899	2,609	366	489	231	8,791
その他	223	171	130	401	1,342	963	3,233	231	121	235	452	557	613	2,211
合計	5,698	10,703	13,348	3,485	9,151	1,397	43,784	10,708	12,807	13,448	10,525	9,834	875	58,198

【りそな銀行】

満期保有目的	1,005	2,045	6,970	1,310	4,015	125	15,472	800	2,415	3,655	5,225	4,000	-	16,095
国債	1,000	2,035	6,960	1,300	4,000	-	15,295	800	2,415	3,655	5,225	4,000	-	16,095
うち変動利付国債	1,000	545	455	-	-	-	2,000	-	1,545	455	-	-	-	2,000
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	5	10	10	10	15	125	177	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,792	1,778	876	567	1,828	963	7,807	6,452	1,965	2,160	689	3,085	342	14,696
債券	1,791	1,734	841	183	843	175	5,570	6,421	1,954	2,008	261	2,577	-	13,223
国債	800	222	-	-	300	175	1,497	5,500	-	900	200	2,100	-	8,700
うち変動利付国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	2	9	40	8	96	-	157	25	46	230	-	175	-	477
社債	989	1,503	801	174	447	-	3,916	896	1,908	878	61	301	-	4,046
その他	0	43	35	384	984	788	2,236	31	10	152	428	507	342	1,472
合計	2,797	3,823	7,847	1,877	5,844	1,088	23,279	7,252	4,380	5,815	5,914	7,085	342	30,791

【埼玉りそな銀行】

満期保有目的	435	1,360	2,409	1,000	1,480	-	6,684	438	1,352	1,629	1,669	1,500	-	6,589
国債	-	478	1,522	-	-	-	2,000	-	478	853	669	-	-	2,000
うち変動利付国債	-	478	1,522	-	-	-	2,000	-	478	853	669	-	-	2,000
地方債	435	882	887	1,000	1,480	-	4,684	438	874	776	1,000	1,500	-	4,589
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,708	3,479	1,290	30	1,622	0	8,131	1,450	5,873	3,383	1,901	251	132	12,992
債券	1,705	3,396	1,212	30	1,299	-	7,643	1,450	5,868	3,322	1,877	250	99	12,868
国債	1,600	2,650	800	-	950	-	6,000	1,400	5,300	2,550	1,650	250	-	11,150
うち変動利付国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	45	-	349	-	394	-	130	450	127	-	-	708
社債	105	746	367	30	-	-	1,249	50	438	322	100	-	99	1,010
その他	3	83	78	-	322	0	488	-	4	60	24	1	33	123
合計	2,143	4,839	3,699	1,030	3,102	0	14,816	1,888	7,225	5,012	3,570	1,751	132	19,581

【近畿大阪銀行】

満期保有目的	222	410	1,017	4	-	30	1,684	62	404	392	788	-	30	1,678
国債	180	330	970	-	-	30	1,510	20	340	355	785	-	30	1,530
うち変動利付国債	180	330	970	-	-	-	1,480	20	340	355	785	-	-	1,500
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	42	80	47	4	-	-	174	42	64	37	3	-	-	148
その他有価証券	534	1,628	784	572	204	278	4,004	1,504	796	2,228	251	997	370	6,147
債券	315	1,584	767	555	169	103	3,496	1,304	690	2,205	250	949	132	5,532
国債	-	20	-	-	30	-	50	2	20	680	-	750	-	1,452
うち変動利付国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	67	217	71	77	61	-	495	54	117	115	46	12	-	345
社債	248	1,346	696	478	77	103	2,950	1,248	552	1,409	204	187	132	3,734
その他	218	44	16	17	35	175	508	200	105	23	0	47	238	614
合計	756	2,039	1,802	576	204	308	5,689	1,567	1,201	2,620	1,039	997	400	7,825

10. 自己資本比率の状況

(単位:億円・%)

①連結自己資本比率(国内基準)

	2016年3月末		2015年3月末
		2015年3月末比	
自己資本比率	13.53	0.07	13.46
自己資本の額	19,692	△ 291	19,984
コア資本に係る基礎項目の額	19,976	△ 283	20,259
コア資本に係る調整項目の額	284	8	275
リスク・アセット等	145,525	△ 2,895	148,421
信用リスク・アセットの額	129,549	△ 6,818	136,367
マーケット・リスク相当額÷8%	1,553	254	1,299
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	10,616	△ 137	10,753
フロア調整額	3,806	3,806	-
総所要自己資本額	11,642	△ 231	11,873
[参考]国際統一基準			
普通株式等Tier1比率	9.52	1.36	8.16
その他有価証券評価差額金除き	8.13	1.06	7.07
Tier1比率	10.69	0.98	9.71
総自己資本比率	14.10	0.07	14.03

(単位:億円・%)

②各社の自己資本比率(国内基準)

	単体			連結		
	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末
【りそな銀行】						
自己資本比率	12.43	△ 0.74	13.17	12.77	△ 0.81	13.58
自己資本の額	12,951	△ 975	13,926	13,617	△ 1,033	14,650
コア資本に係る基礎項目の額	13,212	△ 922	14,135	13,833	△ 1,022	14,855
コア資本に係る調整項目の額	260	52	208	216	10	205
リスク・アセット等	104,177	△ 1,512	105,689	106,566	△ 1,295	107,861
信用リスク・アセットの額	91,689	△ 4,853	96,543	93,739	△ 4,835	98,575
マーケット・リスク相当額÷8%	1,242	61	1,180	1,252	60	1,192
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	6,788	6	6,781	7,084	△ 10	7,095
フロア調整額	4,456	3,272	1,183	4,488	3,490	997
総所要自己資本額	8,334	△ 120	8,455	8,525	△ 103	8,628

(単位:億円・%)

【埼玉りそな銀行】

	単体		2015年3月末
	2016年3月末	2015年3月末比	
自己資本比率	13.78	△ 0.48	14.26
自己資本の額	3,802	△ 338	4,140
コア資本に係る基礎項目の額	3,946	△ 330	4,276
コア資本に係る調整項目の額	143	8	135
リスク・アセット等	27,593	△ 1,430	29,024
信用リスク・アセットの額	23,245	△ 2,475	25,720
マーケット・リスク相当額÷8%	297	193	103
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	2,321	△ 80	2,401
フロア調整額	1,729	931	798
総所要自己資本額	2,207	△ 114	2,321

(単位:億円・%)

【近畿大阪銀行】

	単体			連結		
	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末
自己資本比率	10.21	0.24	9.97	11.16	0.23	10.93
自己資本の額	1,400	53	1,346	1,540	59	1,480
コア資本に係る基礎項目の額	1,469	116	1,353	1,560	78	1,482
コア資本に係る調整項目の額	69	62	6	20	18	1
リスク・アセット等	13,710	205	13,504	13,796	255	13,541
信用リスク・アセットの額	12,872	226	12,645	12,906	277	12,629
マーケット・リスク相当額÷8%	1	△ 0	2	1	△ 0	2
オペレーショナル・リスク相当額÷8%	836	△ 20	856	888	△ 20	909
フロア調整額	-	-	-	-	-	-
総所要自己資本額	1,096	16	1,080	1,103	20	1,083

11. 保有株式について

【3行合算】

(単位:億円)

	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末
	取得原価ベース	3,515	208
時価ベース	7,979	△ 721	8,701
株式売切り簿価	87	55	32

【グループ銀行単体】

(単位:億円)

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
	2016年3月末	2016年3月末	2016年3月末
取得原価ベース	2,853	621	39
時価ベース	6,346	1,523	109
株式売切り簿価	70	13	3

(注) 規制対象外株式(子会社・関連会社株式・非上場株式)を除いて算出しております。

12. 従業員数・店舗数等

【りそなホールディングス単体】

(単位:人)

	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末
	役員数	21	—
うち執行役員数	11	—	11

- (注) 1.役員数にはグループ銀行での兼務役員13名を含んでおります。(執行役員兼務者含む)
2.執行役員数には当社での取締役兼務者を含んでおりません。
3.期末退任役員は含んでおりません。ただし、翌4月1日付け就任役員を含めて算出しております。

【3行合算】

(単位:人、店)

	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末
	役員数	29	—
執行役員数	42	△2	44
従業員数	15,053	187	14,866
国内有人店舗数	587	△1	588
国内無人店舗数	864	9	855
国内店舗数合計	1,451	8	1,443

【グループ銀行単体】

(単位:人、店)

	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
	2016年3月末	2016年3月末	2016年3月末
役員数	11	11	9
執行役員数	26	11	6
従業員数	9,593	3,253	2,207
国内有人店舗数	340	127	120
国内無人店舗数	528	307	29
国内店舗数合計	868	434	149

- (注) 1.役員数・執行役員数についてはグループ銀行間で兼務している場合はそれぞれの欄に計上し、3行合算にて控除しております。
2.りそな銀行執行役員で他社の役員を兼務している場合及びりそな銀行役員で他社の執行役員を兼務している場合は、執行役員数・役員数それぞれの欄に計上しております。
3.執行役員数には取締役兼務者を含んでおりません。
4.役員数・執行役員数には期末退任役員を含んでおりません。ただし、翌4月1日付け就任役員を含めて算出しております。
5.従業員数は出向者含む在籍人員にて算出しております。
6.従業員数には期末退職者を含んでおりません。
7.国内有人店舗数は国内本支店、出張所の合算で、払込専門支店、口振専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店、外国為替業務室、東京外国事務センター、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、信託サポートオフィス出張所、信託SRオフィス出張所、信託KOオフィス出張所、アルファ支店及びベータ支店を除き、ローン債権管理支店を含んでおります。また、国内無人店舗には共同出張所を含んでおりません。
8.りそな銀行の国内無人店舗数はバンクタイムATM 2,570ヶ店を含んでおりません。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

①リスク管理債権残高

(単位:百万円)

【3行合算】	2016年3月末	2015年9月末比	2015年3月末比	2015年9月末	2015年3月末
破綻先債権	27,605	21,742	22,515	5,863	5,090
延滞債権	294,944	△53,551	△22,659	348,496	317,604
3ヵ月以上延滞債権	3,769	403	2,404	3,366	1,365
貸出条件緩和債権	105,374	4,118	755	101,256	104,618
リスク管理債権合計	431,695	△27,286	3,016	458,981	428,678
部分直接償却実施額	148,490	△3,914	△50,931	152,405	199,422
貸出金残高(末残)	27,932,147	110,732	176,597	27,821,414	27,755,549

【りそな銀行】

破綻先債権	25,372	21,988	22,642	3,383	2,730
延滞債権	148,948	△56,207	△24,019	205,155	172,967
3ヵ月以上延滞債権	2,393	582	1,444	1,810	948
貸出条件緩和債権	72,507	2,335	△3,269	70,171	75,776
リスク管理債権合計	249,221	△31,300	△3,201	280,522	252,423
部分直接償却実施額	115,197	△872	△44,041	116,069	159,238
貸出金残高(末残)	18,519,528	96,073	106,619	18,423,454	18,412,908

【埼玉りそな銀行】

破綻先債権	1,497	△389	△52	1,886	1,550
延滞債権	86,594	4,275	4,164	82,318	82,430
3ヵ月以上延滞債権	571	△499	378	1,071	192
貸出条件緩和債権	24,341	3,152	6,001	21,189	18,340
リスク管理債権合計	113,005	6,538	10,491	106,466	102,513
部分直接償却実施額	20,811	△1,511	△2,036	22,323	22,847
貸出金残高(末残)	6,976,960	46,337	108,419	6,930,622	6,868,540

【近畿大阪銀行】

破綻先債権	736	143	△74	592	810
延滞債権	59,401	△1,620	△2,804	61,021	62,206
3ヵ月以上延滞債権	804	320	581	484	223
貸出条件緩和債権	8,525	△1,369	△1,975	9,894	10,501
リスク管理債権合計	69,468	△2,524	△4,273	71,993	73,741
部分直接償却実施額	12,482	△1,530	△4,854	14,012	17,336
貸出金残高(末残)	2,435,658	△31,678	△38,442	2,467,337	2,474,100

②対貸出金残高比

(単位:%)

【3行合算】	2016年3月末	2015年9月末比	2015年3月末比	2015年9月末	2015年3月末
破綻先債権	0.09	0.07	0.08	0.02	0.01
延滞債権	1.05	△0.19	△0.08	1.25	1.14
3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0.37	0.01	0.00	0.36	0.37
リスク管理債権合計	1.54	△0.10	0.00	1.64	1.54

【りそな銀行】

破綻先債権	0.13	0.11	0.12	0.01	0.01
延滞債権	0.80	△0.30	△0.13	1.11	0.93
3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.39	0.01	△0.02	0.38	0.41
リスク管理債権合計	1.34	△0.17	△0.02	1.52	1.37

【埼玉りそな銀行】

破綻先債権	0.02	△0.00	△0.00	0.02	0.02
延滞債権	1.24	0.05	0.04	1.18	1.20
3ヵ月以上延滞債権	0.00	△0.00	0.00	0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0.34	0.04	0.08	0.30	0.26
リスク管理債権合計	1.61	0.08	0.12	1.53	1.49

【近畿大阪銀行】

破綻先債権	0.03	0.00	△0.00	0.02	0.03
延滞債権	2.43	△0.03	△0.07	2.47	2.51
3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.02	0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0.35	△0.05	△0.07	0.40	0.42
リスク管理債権合計	2.85	△0.06	△0.12	2.91	2.98

2. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

【3行合算】	2016年3月末	2015年9月末比	2015年3月末比	2015年9月末	2015年3月末
引当率(部分直接償却実施前)	51.61	△0.98	△4.40	52.59	56.02
引当率(部分直接償却実施後)	34.97	△1.88	△0.59	36.85	35.56

【りそな銀行】

引当率(部分直接償却実施前)	59.70	0.22	△3.04	59.47	62.74
引当率(部分直接償却実施後)	41.07	△1.62	1.82	42.70	39.24

【埼玉りそな銀行】

引当率(部分直接償却実施前)	38.07	△2.31	△5.06	40.39	43.14
引当率(部分直接償却実施後)	26.66	△1.22	△3.80	27.89	30.46

【近畿大阪銀行】

引当率(部分直接償却実施前)	37.77	△1.39	△5.59	39.16	43.36
引当率(部分直接償却実施後)	26.58	△0.73	△3.45	27.32	30.04

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計+特定債務者支援引当金+債権償却準備金) / リスク管理債権合計

3. 貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

【連結】	2016年3月末	2015年9月末比	2015年3月末比	2015年9月末	2015年3月末
一般貸倒引当金	126,189	△4,655	△5,486	130,844	131,676
個別貸倒引当金	75,891	△16,413	△2,015	92,304	77,906
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	1	0
貸倒引当金合計	202,081	△21,068	△7,500	223,150	209,582
債権償却準備金	113	12	3	101	110

【3行合算】

一般貸倒引当金	79,676	△2,249	22	81,925	79,653
個別貸倒引当金	71,189	△15,956	△1,512	87,145	72,701
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	1	0
貸倒引当金合計	150,866	△18,206	△1,489	169,072	152,355
債権償却準備金	113	12	3	101	110

【りそな銀行】

一般貸倒引当金	58,763	78	3,231	58,685	55,532
個別貸倒引当金	43,494	△17,518	65	61,012	43,428
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	1	0
貸倒引当金合計	102,257	△17,440	3,296	119,698	98,961
債権償却準備金	113	12	3	101	110

【埼玉りそな銀行】

一般貸倒引当金	15,241	△1,477	△1,154	16,718	16,395
個別貸倒引当金	14,895	1,915	55	12,979	14,839
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
貸倒引当金合計	30,136	438	△1,098	29,697	31,234
債権償却準備金	-	-	-	-	-

【近畿大阪銀行】

一般貸倒引当金	5,672	△850	△2,054	6,522	7,726
個別貸倒引当金	12,799	△353	△1,633	13,153	14,433
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
貸倒引当金合計	18,471	△1,203	△3,687	19,675	22,159
債権償却準備金	-	-	-	-	-

4. 金融再生法基準開示債権の状況

(単位:百万円・%)

【3行合算】	2016年3月末	2015年9月末比	2015年3月末比	2015年9月末	2015年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77,713	8,919	17,051	68,794	60,662
危険債権	248,131	△41,454	△17,526	289,586	265,658
要管理債権	109,144	4,521	3,160	104,622	105,983
小計(A)	434,989	△28,014	2,685	463,003	432,303
正常債権	28,263,311	142,741	192,837	28,120,569	28,070,473
金融再生法開示債権 合計(B)	28,698,300	114,727	195,523	28,583,573	28,502,777
部分直接償却額	155,556	△10,240	△57,059	165,797	212,615
不良債権比率(A)／(B)	1.51	△0.10	△0.00	1.61	1.51

【りそな銀行】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50,456	9,977	16,067	40,478	34,388
危険債権	126,228	△44,759	△17,897	170,988	144,126
要管理債権	74,900	2,917	△1,824	71,982	76,725
小計(A)	251,586	△31,863	△3,654	283,449	255,240
正常債権	18,947,512	128,454	117,446	18,819,058	18,830,065
金融再生法開示債権 合計(B)	19,199,098	96,590	113,792	19,102,507	19,085,306
部分直接償却額	121,865	△6,525	△49,456	128,391	171,321
不良債権比率(A)／(B)	1.31	△0.17	△0.02	1.48	1.33

【埼玉りそな銀行】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,204	△184	1,654	19,389	17,550
危険債権	69,603	3,992	2,794	65,611	66,809
要管理債権	24,913	2,652	6,380	22,261	18,533
小計(A)	113,721	6,460	10,828	107,261	102,893
正常債権	6,919,231	44,286	107,687	6,874,944	6,811,543
金融再生法開示債権 合計(B)	7,032,953	50,746	118,515	6,982,206	6,914,437
部分直接償却額	20,916	△1,516	△2,043	22,432	22,959
不良債権比率(A)／(B)	1.61	0.08	0.12	1.53	1.48

【近畿大阪銀行】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,052	△873	△670	8,925	8,722
危険債権	52,298	△688	△2,423	52,987	54,722
要管理債権	9,330	△1,048	△1,394	10,378	10,725
小計(A)	69,681	△2,610	△4,488	72,291	74,170
正常債権	2,396,567	△29,999	△32,296	2,426,567	2,428,863
金融再生法開示債権 合計(B)	2,466,248	△32,610	△36,785	2,498,859	2,503,033
部分直接償却額	12,774	△2,198	△5,559	14,973	18,334
不良債権比率(A)／(B)	2.82	△0.06	△0.13	2.89	2.96

5. 債務者区分毎の保全率

【3行合算・グループ銀行単体】

(単位:%)

	3行合算			りそな銀行		
	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00
担保・保証等によるもの	84.77	△ 12.15	96.92	78.59	△ 17.89	96.48
引当によるもの	15.22	12.15	3.07	21.40	17.89	3.51
担保・保証等を除いた部分に対する引当率	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00
危険債権	91.06	△ 0.85	91.92	89.41	△ 1.43	90.84
担保・保証等によるもの	68.66	1.81	66.85	64.81	1.86	62.95
引当によるもの	22.40	△ 2.66	25.07	24.60	△ 3.29	27.89
担保・保証等を除いた部分に対する引当率	71.49	△ 4.14	75.64	69.91	△ 5.38	75.29
要管理先	53.31	△ 2.62	55.93	49.14	△ 3.08	52.22
担保・保証等によるもの	34.14	△ 3.42	37.56	30.26	△ 3.61	33.87
引当によるもの	19.17	0.80	18.36	18.88	0.52	18.35
担保・保証等を除いた部分に対する引当率	29.11	△ 0.30	29.42	27.07	△ 0.67	27.75
その他の要注意先	71.34	△ 4.51	75.85	66.01	△ 6.26	72.28
担保・保証等によるもの	69.79	△ 4.17	73.96	64.42	△ 6.34	70.76
引当によるもの	1.55	△ 0.33	1.88	1.59	0.07	1.52
担保・保証等を除いた部分に対する引当率	5.13	△ 2.12	7.25	4.48	△ 0.71	5.20
正常先	0.09	0.00	0.09	0.13	0.01	0.11

	埼玉りそな銀行			近畿大阪銀行		
	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00
担保・保証等によるもの	95.82	△ 1.30	97.12	97.21	△ 1.08	98.29
引当によるもの	4.17	1.30	2.87	2.78	1.08	1.70
担保・保証等を除いた部分に対する引当率	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00
危険債権	93.80	△ 0.50	94.31	91.42	△ 0.43	91.85
担保・保証等によるもの	76.61	0.44	76.17	67.38	1.62	65.76
引当によるもの	17.19	△ 0.94	18.13	24.03	△ 2.06	26.09
担保・保証等を除いた部分に対する引当率	73.51	△ 2.61	76.12	73.69	△ 2.51	76.21
要管理先	62.21	△ 3.80	66.01	58.33	△ 6.06	64.39
担保・保証等によるもの	43.07	△ 6.58	49.65	36.13	△ 5.69	41.82
引当によるもの	19.13	2.77	16.35	22.19	△ 0.37	22.56
担保・保証等を除いた部分に対する引当率	33.61	1.12	32.49	34.75	△ 4.03	38.79
その他の要注意先	81.07	△ 1.92	82.99	82.62	△ 0.21	82.84
担保・保証等によるもの	79.26	△ 0.40	79.67	81.62	0.41	81.20
引当によるもの	1.80	△ 1.51	3.32	1.00	△ 0.63	1.63
担保・保証等を除いた部分に対する引当率	8.69	△ 7.64	16.34	5.44	△ 3.25	8.70
正常先	0.02	△ 0.00	0.02	0.05	0.00	0.05

6. 自己査定状況

【3行合算】		自己査定				(単位: 億円)	
分類債権 債務者区分	金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
破綻先/ 実質破綻先 777	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 777	416	360	100.00%	直接償却	引当金 118 担保/保証 658	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 2,481	危険債権 2,481	1,318	942	220 引当率 71.49%		引当金 555 担保/保証 1,703	危険債権 91.06%
要注意先	要管理先 1,585	171	1,413			引当金 210 担保/保証 371	要管理債権 53.33%
	その他の 要注意先 14,557						
正常先 267,581	正常債権 282,633	4,048	10,509				
		267,581					全体の保全率 83.19%
合計 286,983	合計 286,983	非分類 273,536	Ⅱ分類 13,226	Ⅲ分類 220	Ⅳ分類 -		

(注)債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

【りそな銀行】		自己査定				(単位: 億円)	
分類債権 債務者区分	金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
破綻先/ 実質破綻先 504	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 504	247	256	100.00%	直接償却	引当金 108 担保/保証 396	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 1,262	危険債権 1,262	682	447	132 引当率 69.91%		引当金 310 担保/保証 818	危険債権 89.41%
要注意先	要管理先 1,047	90	957			引当金 141 担保/保証 230	要管理債権 49.67%
	その他の 要注意先 9,626						
正常先 179,549	正常債権 189,475	2,406	7,219				
		179,549					全体の保全率 79.70%
合計 191,990	合計 191,990	非分類 182,977	Ⅱ分類 8,880	Ⅲ分類 132	Ⅳ分類 -		

(注)債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

【埼玉りそな銀行】

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 192		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 192	126	65	引当率 100.00%	直接償却	引当金 8 担保/保証 184	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 696		危険債権 696	300	351	43 引当率 73.51%		引当金 119 担保/保証 533	危険債権 93.80%
要注意 先	要管理先 431	要管理債権 249 小計 1,137	63	368			引当金 47 担保/保証 107	要管理債権 62.21%
	その他の 要注意先 2,837	正常債権 69,192	883	1,954				
正常先 66,172			66,172					全体の保全率 87.93%
合計 70,329		合計 70,329	非分類 67,546	Ⅱ分類 2,740	Ⅲ分類 43	Ⅳ分類 -		

(注)債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

【近畿大阪銀行】

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 80		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 80	41	38	引当率 100.00%	直接償却	引当金 2 担保/保証 78	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 522		危険債権 522	335	142	44 引当率 73.69%		引当金 125 担保/保証 352	危険債権 91.42%
要注意 先	要管理先 105	要管理債権 93 小計 696	17	88			引当金 21 担保/保証 33	要管理債権 58.95%
	その他の 要注意先 2,093	正常債権 23,965	757	1,335				
正常先 21,859			21,859					全体の保全率 88.06%
合計 24,662		合計 24,662	非分類 23,012	Ⅱ分類 1,605	Ⅲ分類 44	Ⅳ分類 -		

(注)債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

7. 不良債権のオフバランス化の実績（銀行勘定・信託勘定合算）

(1) 残高増減【2015年度実績】

(単位:億円)

【3行合算】	2016年3月末	2015年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	2015年3月末
	破産更生等債権	777	170	523	△353
危険債権	2,481	△175	1,120	△1,295	2,656
合計	3,258	△4	1,644	△1,649	3,263
うちオフバランス化につながる措置額	770				568

【りそな銀行】

破産更生等債権	504	160	395	△234	343
危険債権	1,262	△178	773	△952	1,441
合計	1,766	△18	1,168	△1,187	1,785
うちオフバランス化につながる措置額	411				202

【埼玉りそな銀行】

破産更生等債権	192	16	85	△69	175
危険債権	696	27	227	△199	668
合計	888	44	312	△268	843
うちオフバランス化につながる措置額	188				171

【近畿大阪銀行】

破産更生等債権	80	△6	43	△49	87
危険債権	522	△24	119	△144	547
合計	603	△30	162	△193	634
うちオフバランス化につながる措置額	170				194

(2) オフバランス化の実績

(単位:億円)

	3行合算	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
清算型処理	△34	△6	△6	△21
再建型処理	△27	△16	-	△10
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-	-
債権流動化	△43	△0	△13	△28
直接償却	△142	△191	5	43
その他	△1,401	△972	△253	△176
回収・返済等	△988	△711	△146	△130
業況改善	△413	△260	△107	△45
合計	△1,649	△1,187	△268	△193

- (注) 1. オフバランス化とは、危険債権以下の債権が、売却や回収、債権放棄、再建型処理等により、貸借対照表から落とされること、あるいは要管理債権以上の区分に上方遷移することをいう。
2. オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、いわゆるグッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口の債権に係る部分直接償却の実施、企業の再生等を信託の目的とし信託期間終了時までにはオフバランス化が図られる株式会社整理回収機構への信託を指す。

8. 業種別貸出状況等

【3行合算・グループ銀行単体】

①業種別貸出金

(単位:億円)

	3行合算			りそな銀行		
	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末
製造業	26,428	△1,104	27,533	19,771	△839	20,611
農業、林業	122	6	116	56	5	50
漁業	16	1	15	11	1	10
鉱業、採石業、砂利採取業	109	△4	114	84	△8	93
建設業	6,473	△180	6,654	3,672	△113	3,785
電気・ガス・熱供給・水道業	1,956	210	1,746	1,762	194	1,568
情報通信業	2,605	116	2,489	2,309	126	2,183
運輸業、郵便業	5,470	208	5,261	3,868	161	3,706
卸売業、小売業	23,995	△922	24,917	17,878	△791	18,670
金融業、保険業	10,338	△129	10,467	9,708	△181	9,889
不動産業	65,981	2,558	63,422	46,103	2,284	43,819
うちアパート・マンションローン	31,728	△470	32,198	20,368	△543	20,912
うち不動産賃貸業	27,251	2,610	24,641	20,903	2,521	18,382
物品賃貸業	3,260	△263	3,524	2,668	△265	2,933
各種サービス業	15,668	△16	15,684	10,700	△128	10,829
国、地方公共団体	8,496	199	8,296	2,424	△268	2,693
その他	108,397	1,086	107,311	64,175	890	63,285
うち自己居住用住宅ローン	100,151	1,100	99,051	58,466	920	57,545
国内勘定合計	279,321	1,765	277,555	185,195	1,066	184,129
特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-	-
合計	279,321	1,765	277,555	185,195	1,066	184,129

	埼玉りそな銀行			近畿大阪銀行		
	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末
製造業	4,412	△179	4,592	2,245	△84	2,329
農業、林業	60	2	58	5	△1	7
漁業	0	0	0	5	△0	5
鉱業、採石業、砂利採取業	22	2	20	2	1	1
建設業	1,774	△52	1,827	1,026	△14	1,041
電気・ガス・熱供給・水道業	146	1	144	47	14	33
情報通信業	183	△3	186	112	△7	119
運輸業、郵便業	1,278	41	1,236	324	5	318
卸売業、小売業	3,715	△97	3,813	2,400	△32	2,433
金融業、保険業	452	68	384	176	△16	192
不動産業	15,521	170	15,350	4,356	102	4,253
うちアパート・マンションローン	9,587	84	9,503	1,771	△10	1,782
うち不動産賃貸業	4,289	△58	4,347	2,058	147	1,910
物品賃貸業	388	5	383	203	△3	206
各種サービス業	3,643	81	3,561	1,324	31	1,293
国、地方公共団体	4,751	619	4,132	1,319	△151	1,470
その他	33,417	423	32,993	10,804	△227	11,032
うち自己居住用住宅ローン	31,297	378	30,918	10,388	△199	10,587
国内勘定合計	69,769	1,084	68,685	24,356	△384	24,741
特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-	-
合計	69,769	1,084	68,685	24,356	△384	24,741

(注)1. りそな銀行の計数には元本補填契約のある信託を含んでおります。

2. 従来「その他」に含めておりました「アパート・マンションローン」について、2016年3月末から「不動産業」に含めて表示しております。
なお、2015年3月末の計数についても上記の変更等を反映しております。

②業種別リスク管理債権

(単位:億円)

	3行合算			りそな銀行		
	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末
製 造 業	932	4	928	536	△40	577
農業, 林業	3	0	2	2	1	0
漁 業	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0	0	0	△0	0
建 設 業	169	△25	194	47	△27	75
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0	0	-
情報通信業	94	7	87	74	0	74
運輸業, 郵便業	146	△28	175	70	△34	105
卸売業, 小売業	939	37	901	611	34	577
金融業, 保険業	10	△2	12	3	△1	4
不動産業	465	△99	564	201	△83	285
うちアパート・マンションローン	226	△36	263	118	△37	156
うち不動産賃貸業	188	△56	245	68	△44	113
物品賃貸業	9	△4	13	4	△4	8
各種サービス業	419	23	396	222	3	219
国, 地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	1,125	115	1,009	715	120	595
うち自己居住用住宅ローン	713	△37	751	329	△25	355
国内勘定合計	4,316	30	4,286	2,492	△32	2,524
特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	4,316	30	4,286	2,492	△32	2,524

	埼玉りそな銀行			近畿大阪銀行		
	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末
製 造 業	273	52	220	122	△8	130
農業, 林業	1	△0	1	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	-	-	-	-
建 設 業	64	10	53	57	△8	65
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	10	5	5	9	1	7
運輸業, 郵便業	61	5	55	14	0	14
卸売業, 小売業	184	16	168	142	△13	156
金融業, 保険業	0	△0	0	6	△0	7
不動産業	157	△11	168	106	△3	110
うちアパート・マンションローン	81	△1	82	27	3	24
うち不動産賃貸業	65	△12	78	54	△0	54
物品賃貸業	3	△0	3	1	0	1
各種サービス業	93	23	69	103	△3	107
国, 地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	279	1	277	130	△6	137
うち自己居住用住宅ローン	259	△5	265	124	△6	130
国内勘定合計	1,130	104	1,025	694	△42	737
特別国際金融取引勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	1,130	104	1,025	694	△42	737

(注)1. りそな銀行の計数には元本補填契約のある信託を含んでおります。

2. 従来「その他」に含めておりました「アパート・マンションローン」について、2016年3月末から「不動産業」に含めて表示しております。
なお、2015年3月末の計数についても上記の変更等を反映しております。

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

【3行合算】	2016年3月末	2015年9月末比	2015年3月末比	2015年9月末	2015年3月末
住宅ローン残高	13,188,026	60,803	63,017	13,127,223	13,125,009
流動化前残高	13,307,936	43,961	35,901	13,263,974	13,272,034
うち自己居住用住宅ローン残高	10,015,194	83,522	110,037	9,931,672	9,905,157
流動化前残高	10,135,000	66,683	82,926	10,068,317	10,052,074
その他ローン残高	307,766	274	3,443	307,492	304,322
消費者ローン残高合計	13,495,793	61,077	66,461	13,434,715	13,429,332
住宅ローン流動化前残高	13,615,703	44,236	39,345	13,571,467	13,576,357

【りそな銀行】

住宅ローン残高	7,883,481	40,132	37,657	7,843,349	7,845,824
流動化前残高	7,958,879	27,251	18,413	7,931,628	7,940,466
うち自己居住用住宅ローン残高	5,846,604	67,855	92,049	5,778,748	5,754,555
流動化前残高	5,921,898	54,976	72,809	5,866,921	5,849,089
その他ローン残高	156,652	578	1,399	156,074	155,253
消費者ローン残高合計	8,040,134	40,711	39,056	7,999,423	8,001,077
住宅ローン流動化前残高	8,115,532	27,830	19,812	8,087,702	8,095,720

【埼玉りそな銀行】

住宅ローン残高	4,088,564	32,726	46,324	4,055,837	4,042,239
流動化前残高	4,133,076	28,766	38,453	4,104,309	4,094,622
うち自己居住用住宅ローン残高	3,129,771	27,218	37,894	3,102,552	3,091,876
流動化前残高	3,174,283	23,258	30,023	3,151,025	3,144,259
その他ローン残高	123,622	768	4,254	122,853	119,367
消費者ローン残高合計	4,212,186	33,495	50,578	4,178,690	4,161,607
住宅ローン流動化前残高	4,256,698	29,535	42,707	4,227,163	4,213,990

【近畿大阪銀行】

住宅ローン残高	1,215,981	△12,055	△20,964	1,228,036	1,236,945
流動化前残高	1,215,981	△12,055	△20,964	1,228,036	1,236,945
うち自己居住用住宅ローン残高	1,038,819	△11,551	△19,906	1,050,371	1,058,725
流動化前残高	1,038,819	△11,551	△19,906	1,050,371	1,058,725
その他ローン残高	27,491	△1,073	△2,209	28,564	29,700
消費者ローン残高合計	1,243,472	△13,129	△23,174	1,256,601	1,266,646
住宅ローン流動化前残高	1,243,472	△13,129	△23,174	1,256,601	1,266,646

④中小企業等向け貸出額・比率

(単位:百万円・%)

【3行合算】	2016年3月末	2015年9月末比	2015年3月末比	2015年9月末	2015年3月末
	中小企業等向け貸出額	23,645,842	107,607	190,929	23,538,234
中小企業等向け貸出比率	84.65	0.04	0.14	84.60	84.50

【りそな銀行】

中小企業等向け貸出額	15,261,549	94,635	175,692	15,166,914	15,085,857
中小企業等向け貸出比率	82.40	0.08	0.47	82.32	81.93

【埼玉りそな銀行】

中小企業等向け貸出額	6,128,286	24,746	35,771	6,103,540	6,092,515
中小企業等向け貸出比率	87.83	△0.23	△0.86	88.06	88.70

【近畿大阪銀行】

中小企業等向け貸出額	2,256,006	△11,774	△20,535	2,267,780	2,276,541
中小企業等向け貸出比率	92.62	0.71	0.60	91.91	92.01

(注)日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定分)

9. 預金・貸出金の残高

(単位:百万円)

【3行合算】	2016年3月末	2015年9月末比	2015年3月末比	2015年9月末	2015年3月末
預金(末残)	38,271,469	1,023,855	1,536,904	37,247,614	36,734,565
預金(平残)	36,375,991	129,439	1,118,649	36,246,551	35,257,342
信託元本(末残)	3,728,256	3,116,037	3,090,960	612,219	637,296
信託元本(平残)	903,329	235,845	313,443	667,483	589,885
貸出金(末残)	27,932,147	110,732	176,597	27,821,414	27,755,549
銀行勘定	27,894,575	106,816	175,721	27,787,758	27,718,854
信託勘定	37,571	3,915	876	33,655	36,695
貸出金(平残)	27,288,116	112,500	725,944	27,175,615	26,562,172
銀行勘定	27,253,160	112,883	731,240	27,140,276	26,521,919
信託勘定	34,956	△382	△5,296	35,339	40,252

【りそな銀行】

預金(末残)	23,002,808	555,809	1,127,858	22,446,998	21,874,950
預金(平残)	21,591,574	143,545	877,939	21,448,028	20,713,634
信託元本(末残)	3,728,256	3,116,037	3,090,960	612,219	637,296
信託元本(平残)	903,329	235,845	313,443	667,483	589,885
貸出金(末残)	18,519,528	96,073	106,619	18,423,454	18,412,908
銀行勘定	18,481,957	92,157	105,743	18,389,799	18,376,213
信託勘定	37,571	3,915	876	33,655	36,695
貸出金(平残)	18,043,019	102,351	596,616	17,940,668	17,446,402
銀行勘定	18,008,062	102,734	601,912	17,905,328	17,406,150
信託勘定	34,956	△382	△5,296	35,339	40,252

【埼玉りそな銀行】

預金(末残)	12,055,533	512,713	453,570	11,542,819	11,601,963
預金(平残)	11,579,210	1,832	275,756	11,577,377	11,303,453
貸出金(末残)	6,976,960	46,337	108,419	6,930,622	6,868,540
貸出金(平残)	6,861,696	16,421	173,806	6,845,275	6,687,890

【近畿大阪銀行】

預金(末残)	3,213,127	△44,668	△44,524	3,257,795	3,257,652
預金(平残)	3,205,207	△15,939	△35,047	3,221,146	3,240,254
貸出金(末残)	2,435,658	△31,678	△38,442	2,467,337	2,474,100
貸出金(平残)	2,383,400	△6,271	△44,478	2,389,672	2,427,879

<ご参考>国内個人預金・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

【3行合算】	2016年3月末	2015年9月末比	2015年3月末比	2015年9月末	2015年3月末
国内個人預金(末残)	24,520,850	199,134	333,898	24,321,716	24,186,952
うち流動性預金	16,306,199	400,056	659,265	15,906,143	15,646,933
うち定期性預金	8,004,537	△182,125	△325,431	8,186,662	8,329,968
国内法人預金(末残)	11,252,099	149,874	739,445	11,102,225	10,512,654
うち流動性預金	8,154,359	△78,720	536,911	8,233,080	7,617,448
うち定期性預金	2,599,016	278,630	169,684	2,320,386	2,429,332

【りそな銀行】

国内個人預金(末残)	12,931,091	107,598	176,781	12,823,493	12,754,310
うち流動性預金	8,752,644	227,826	362,611	8,524,818	8,390,033
うち定期性預金	4,004,643	△100,203	△185,366	4,104,847	4,190,010
国内法人預金(末残)	8,396,477	25,485	579,237	8,370,991	7,817,239
うち流動性預金	6,197,921	△84,236	436,612	6,282,157	5,761,309
うち定期性預金	1,749,849	151,044	106,962	1,598,804	1,642,886

【埼玉りそな銀行】

国内個人預金(末残)	9,095,216	112,489	213,482	8,982,726	8,881,733
うち流動性預金	6,188,976	155,498	278,002	6,033,478	5,910,974
うち定期性預金	2,876,758	△43,898	△64,925	2,920,656	2,941,683
国内法人預金(末残)	2,159,438	125,168	152,386	2,034,270	2,007,052
うち流動性預金	1,477,764	4,837	91,700	1,472,926	1,386,063
うち定期性預金	653,673	129,147	62,743	524,526	590,930

【近畿大阪銀行】

国内個人預金(末残)	2,494,542	△20,953	△56,366	2,515,496	2,550,908
うち流動性預金	1,364,577	16,731	18,651	1,347,846	1,345,925
うち定期性預金	1,123,134	△38,023	△75,139	1,161,158	1,198,274
国内法人預金(末残)	696,183	△780	7,820	696,963	688,363
うち流動性預金	478,674	678	8,598	477,996	470,075
うち定期性預金	195,494	△1,561	△21	197,055	195,515

(注) 1. 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金、定期性預金＝定期預金

<ご参考>投資信託等の個人向け投資商品

(単位:百万円)

【3行合算】	2016年3月末	2015年9月末比	2015年3月末比	2015年9月末	2015年3月末
投資信託	1,871,160	△20,298	△199,800	1,891,459	2,070,961
公共債	549,783	△56,288	△123,471	606,072	673,255
保険	1,880,633	86,352	159,994	1,794,280	1,720,638

【りそな銀行】

投資信託	1,038,791	△5,591	△100,581	1,044,382	1,139,373
公共債	203,369	△23,185	△71,194	226,555	274,564
保険	920,053	47,506	102,329	872,546	817,724

【埼玉りそな銀行】

投資信託	573,738	△7,184	△62,539	580,922	636,277
公共債	337,555	△31,627	△47,045	369,183	384,601
保険	715,848	28,639	43,204	687,208	672,644

【近畿大阪銀行】

投資信託	258,631	△7,522	△36,679	266,153	295,310
公共債	8,858	△1,475	△5,231	10,333	14,089
保険	244,731	10,205	14,460	234,525	230,270

(注) 投資信託:各基準日時点の公社債投信、株式投信、外国投信の時価総額

公共債:国債・地方債・政府保証債の保護預り残高(額面金額、受渡日ベース)

保険:払込保険料ベース(円換算)

Ⅲ. 繰延税金資産の算出根拠について

1. 繰延税金資産の算入根拠及び将来の課税所得見積期間

	例示区分 ※1	課税所得 見積期間
りそな	2号	—
埼玉りそな	2号	—
近畿大阪	3号	5年

※1 例示区分:「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(1999年11月9日 日本公認会計士協会<監査委員会報告第66号>)

2. 過去5年間の課税所得/連結所得個別帰属額(繰越欠損金/連結欠損金使用前)

(単位:億円)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期(概算)
りそな	2,760	704	257	689	486
埼玉りそな	600	461	424	392	535
近畿大阪	79	△ 0	27	△ 9	72

3. 見積りの前提となった実勢業務純益・税引前当期純利益・調整前課税所得の見込み額

(単位:億円)

	見積期間	実勢業務純益	税引前当期純利益	調整前課税所得
近畿大阪	5年	408	233	462

4. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(2005年度から連結納税制度を導入しており、連結納税を前提に計算しております。)

(単位:億円)

	りそな銀行			埼玉りそな銀行		
	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末
貸倒引当金	474	△ 200	675	144	△ 16	160
有価証券有税償却	540	△ 111	652	60	△ 5	66
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—
退職給付関連	141	△ 41	182	42	△ 6	48
繰越欠損金	—	△ 12	12	—	—	—
その他	495	△ 40	535	101	△ 0	102
繰延税金資産小計	1,652	△ 406	2,058	348	△ 29	378
評価性引当額	△ 879	134	△ 1,014	△ 93	6	△ 99
繰延税金資産合計	772	△ 271	1,044	255	△ 23	278
退職給付信託設定益	29	3	25	—	—	—
その他有価証券評価差額金	799	△ 272	1,071	214	△ 87	301
繰延ヘッジ利益	207	49	157	10	10	—
その他	33	2	31	56	△ 3	59
繰延税金負債合計	1,069	△ 216	1,285	281	△ 79	361
繰延税金資産(△は負債)の純額	△ 296	△ 55	△ 241	△ 26	56	△ 82

	近畿大阪銀行		
	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末
貸倒引当金	82	△ 31	113
有価証券有税償却	36	△ 3	39
その他有価証券評価差額金	—	—	—
退職給付関連	14	△ 0	15
繰越欠損金	24	△ 15	40
その他	71	△ 1	72
繰延税金資産小計	229	△ 52	281
評価性引当額	△ 103	138	△ 242
繰延税金資産合計	125	86	39
退職給付信託設定益	—	—	—
その他有価証券評価差額金	38	△ 12	50
繰延ヘッジ利益	—	—	—
その他	13	0	12
繰延税金負債合計	51	△ 11	63
繰延税金資産(△は負債)の純額	73	97	△ 24

IV. 決算参考資料(グループ銀行財務諸表)

株式会社りそな銀行

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
現金預け金	6,018,332	8,831,645
現金	397,802	374,277
預け金	5,620,530	8,457,368
コールローン	17,019	121,066
買入金銭債権	170,971	132,753
特定取引資産	564,360	468,566
商品有価証券	5,887	2,271
商品有価証券派生商品	1	2
特定金融派生商品	314,259	303,920
その他の特定取引資産	244,212	162,372
有価証券	3,919,927	3,104,791
国債	2,497,982	1,689,741
地方債	47,824	15,859
社債	408,434	416,171
株式	732,393	683,529
その他の証券	233,292	299,489
貸出金	18,376,213	18,481,957
割引手形	81,297	69,425
手形貸付	391,101	323,684
証書貸付	15,433,875	15,808,059
当座貸越	2,469,939	2,280,787
外国為替	82,361	54,778
外国他店預け	46,551	18,166
買入外国為替	10,115	7,263
取立外国為替	25,694	29,348
その他資産	713,711	827,254
未決済為替貸	8	13
前払費用	15,032	13,402
未収収益	42,156	35,682
先物取引差入証拠金	10,015	7,535
先物取引差金勘定	2,628	2
金融派生商品	417,896	394,662
金融商品等差入担保金	66,218	82,948
有価証券未収金	72,250	195,243
その他の資産	87,503	97,763
有形固定資産	215,709	217,788
建物	67,377	66,960
土地	133,870	132,406
リース資産	7,056	8,767
建設仮勘定	866	2,834
その他の有形固定資産	6,539	6,820
無形固定資産	33,639	28,570
ソフトウェア	6,195	6,547
リース資産	25,325	19,909
その他の無形固定資産	2,119	2,113
前払年金費用	65,378	59,106
支払承諾見返	295,513	272,473
貸倒引当金	△ 98,961	△ 102,257
資産の部合計	30,374,177	32,498,496

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
預金	21,874,950	23,002,808
当座預金	2,226,996	2,488,167
普通預金	12,505,709	13,261,895
貯蓄預金	154,946	149,337
通知預金	94,576	93,034
定期預金	6,020,200	5,944,799
その他の預金	872,520	1,065,575
譲渡性預金	2,479,810	1,475,230
コールマネー	1,442,632	615,075
売現先勘定	50,993	5,999
債券貸借取引受入担保金	24,122	128,581
特定取引負債	304,771	294,344
特定金融派生商品	304,771	294,344
借入金	481,058	551,040
借入金	481,058	551,040
外国為替	6,363	9,357
外国他店預り	5,490	8,512
売渡外国為替	333	71
未払外国為替	539	773
社債	639,080	468,496
信託勘定借	617,622	3,707,658
その他負債	721,737	615,902
未決済為替借	79	61
未払法人税等	5,642	2,950
未払費用	26,033	17,992
前受収益	5,949	5,425
先物取引差金勘定	-	3
金融派生商品	327,572	306,520
金融商品等受入担保金	166,978	147,671
リース債務	34,844	32,425
資産除去債務	939	841
有価証券未払金	75,863	33,515
その他の負債	77,833	68,495
賞与引当金	11,688	9,812
その他の引当金	18,467	21,561
繰延税金負債	24,149	29,683
再評価に係る繰延税金負債	21,465	20,120
支払承諾	295,513	272,473
負債の部合計	29,014,426	31,228,147
純資産の部		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	297,965	249,393
その他利益剰余金	297,965	249,393
繰越利益剰余金	297,965	249,393
株主資本合計	955,072	906,501
その他有価証券評価差額金	328,117	272,782
繰延ヘッジ損益	33,116	47,079
土地再評価差額金	43,444	43,984
評価・換算差額等合計	404,678	363,847
純資産の部合計	1,359,751	1,270,348
負債及び純資産の部合計	30,374,177	32,498,496

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
経常収益	586,637	544,503
資金運用収益	298,367	285,891
貸出金利息	232,457	220,906
有価証券利息配当金	40,482	38,268
コールローン利息	250	134
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	4,837	5,653
金利スワップ受入利息	16,725	16,982
その他の受入利息	3,614	3,945
信託報酬	22,780	21,299
役務取引等収益	126,271	129,060
受入為替手数料	24,256	25,176
その他の役務収益	102,014	103,884
特定取引収益	5,103	10,244
商品有価証券収益	728	518
特定金融派生商品収益	4,058	9,555
その他の特定取引収益	316	170
その他業務収益	32,653	38,065
外国為替売買益	11,582	6,363
国債等債券売却益	21,071	31,693
その他の業務収益	0	7
その他経常収益	101,461	59,941
貸倒引当金戻入益	23,485	-
償却債権取立益	9,606	10,821
株式等売却益	45,221	31,364
その他の経常収益	23,147	17,755

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
経常費用	357,503	400,220
資金調達費用	32,642	32,110
預金利息	8,058	7,816
譲渡性預金利息	1,835	1,637
コールマネー利息	1,476	2,699
売現先利息	79	55
債券貸借取引支払利息	83	337
借入金利息	770	891
社債利息	18,824	16,615
その他の支払利息	1,515	2,056
役務取引等費用	50,907	51,154
支払為替手数料	6,471	6,517
その他の役務費用	44,435	44,636
特定取引費用	752	346
特定取引有価証券費用	752	346
その他業務費用	9,828	17,414
国債等債券売却損	6,136	2,864
国債等債券償却	-	398
金融派生商品費用	3,692	14,151
営業経費	219,396	213,189
その他経常費用	43,976	86,004
貸倒引当金繰入額	-	11,674
貸出金償却	8,274	24,028
株式等売却損	2,172	38,877
株式等償却	107	2,385
その他の経常費用	33,422	9,038
経常利益	229,133	144,282
特別利益	19	1,350
固定資産処分益	19	1,350
特別損失	4,760	1,630
固定資産処分損	1,028	821
減損損失	3,731	809
税引前当期純利益	224,393	144,002
法人税、住民税及び事業税	24,320	15,669
法人税等調整額	50,089	27,488
法人税等合計	74,409	43,157
当期純利益	149,983	100,845

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,151	884,258
会計方針の変更による 累積的影響額					410	410
会計方針の変更を反映した 当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	227,561	884,668
当期変動額						
剰余金の配当					△ 79,579	△ 79,579
当期純利益					149,983	149,983
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	70,404	70,404
当期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	297,965	955,072

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	190,897	28,388	41,213	260,498	1,144,757
会計方針の変更による 累積的影響額					410
会計方針の変更を反映した 当期首残高	190,897	28,388	41,213	260,498	1,145,167
当期変動額					
剰余金の配当					△ 79,579
当期純利益					149,983
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	137,220	4,728	2,231	144,179	144,179
当期変動額合計	137,220	4,728	2,231	144,179	214,583
当期末残高	328,117	33,116	43,444	404,678	1,359,751

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	297,965	955,072
当期変動額						
剰余金の配当					△ 149,962	△ 149,962
当期純利益					100,845	100,845
土地再評価差額金の取崩					545	545
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 48,571	△ 48,571
当期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	249,393	906,501

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	328,117	33,116	43,444	404,678	1,359,751
当期変動額					
剰余金の配当					△ 149,962
当期純利益					100,845
土地再評価差額金の取崩					545
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 55,335	13,963	540	△ 40,831	△ 40,831
当期変動額合計	△ 55,335	13,963	540	△ 40,831	△ 89,402
当期末残高	272,782	47,079	43,984	363,847	1,270,348

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,389,596	4,275,221
現金	88,833	87,192
預け金	3,300,762	4,188,028
コールローン	23,498	19,761
買入金銭債権	3,916	2,664
商品有価証券	27,386	9,903
商品国債	2,407	1,860
商品地方債	4,979	6,043
その他の商品有価証券	19,999	2,000
有価証券	2,169,952	1,664,752
国債	1,324,767	804,484
地方債	533,443	508,408
社債	101,930	125,636
株式	177,905	154,907
その他の証券	31,905	71,314
貸出金	6,868,540	6,976,960
割引手形	24,256	22,700
手形貸付	174,335	151,794
証書貸付	6,284,400	6,407,558
当座貸越	385,548	394,906
外国為替	8,685	11,627
外国他店預け	8,352	11,531
買入外国為替	237	65
取立外国為替	95	30
その他資産	40,844	62,874
未決済為替貸	—	0
前払費用	2,979	2,703
未収収益	9,932	9,572
先物取引差入証拠金	245	12,772
先物取引差金勘定	10	368
金融派生商品	5,096	9,557
金融商品等差入担保金	—	1,416
その他の資産	22,579	26,483
有形固定資産	56,635	55,992
建物	22,771	21,614
土地	31,586	31,586
リース資産	17	13
建設仮勘定	35	247
その他の有形固定資産	2,223	2,530
無形固定資産	2,704	2,694
ソフトウェア	24	14
その他の無形固定資産	2,680	2,680
前払年金費用	7,612	10,208
支払承諾見返	15,235	14,391
貸倒引当金	△ 31,234	△ 30,136
資産の部合計	12,583,374	13,076,916

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
預金	11,601,963	12,055,533
当座預金	271,327	283,905
普通預金	7,408,565	7,817,273
貯蓄預金	180,712	180,123
通知預金	19,660	21,736
定期預金	3,570,466	3,600,934
その他の預金	151,230	151,558
譲渡性預金	116,130	264,070
コールマネー	100,000	—
債券貸借取引受入担保金	—	16,525
借入金	188,980	184,940
借入金	188,980	184,940
外国為替	192	172
売渡外国為替	111	73
未払外国為替	81	99
社債	85,000	75,000
その他負債	57,098	66,191
未決済為替借	11	732
未払法人税等	2,730	4,057
未払費用	5,275	4,752
前受収益	1,552	1,370
金融派生商品	6,092	5,626
金融商品等受入担保金	536	1,780
リース債務	18	13
資産除去債務	190	202
その他の負債	40,691	47,656
賞与引当金	3,758	3,203
退職給付引当金	3,330	—
その他の引当金	11,007	12,038
繰延税金負債	8,238	2,603
支払承諾	15,235	14,391
負債の部合計	12,190,934	12,694,669
純資産の部		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	139,535	144,777
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	119,523	124,764
繰越利益剰余金	119,523	124,764
株主資本合計	309,535	314,777
その他有価証券評価差額金	82,991	65,009
繰延ヘッジ損益	△ 86	2,460
評価・換算差額等合計	82,904	67,470
純資産の部合計	392,440	382,247
負債及び純資産の部合計	12,583,374	13,076,916

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
経常収益	173,334	175,846
資金運用収益	119,274	111,145
貸出金利息	98,992	92,962
有価証券利息配当金	16,100	12,895
コールローン利息	134	139
債券貸借取引受入利息	21	4
預け金利息	3,190	3,956
金利スワップ受入利息	175	709
その他の受入利息	659	477
役務取引等収益	38,333	39,414
受入為替手数料	8,389	8,923
その他の役務収益	29,943	30,491
その他業務収益	7,906	16,679
外国為替売買益	655	526
国債等債券売却益	7,241	16,146
その他の業務収益	9	6
その他経常収益	7,819	8,606
貸倒引当金戻入益	441	—
償却債権取立益	2,345	2,435
株式等売却益	1,204	2,800
その他の経常収益	3,828	3,370
経常費用	116,725	114,388
資金調達費用	7,145	6,011
預金利息	3,332	2,878
譲渡性預金利息	96	42
コールマネー利息	59	59
債券貸借取引支払利息	836	551
借用金利息	1,509	1,348
社債利息	1,308	1,130
その他の支払利息	2	1
役務取引等費用	19,002	18,997
支払為替手数料	1,843	1,792
その他の役務費用	17,159	17,205
その他業務費用	2,977	4,772
商品有価証券売買損	80	55
国債等債券売却損	1,525	949
国債等債券償却	10	—
金融派生商品費用	1,359	3,764
その他の業務費用	2	3
営業経費	79,062	76,818
その他経常費用	8,538	7,788
貸倒引当金繰入額	—	951
貸出金償却	4,340	2,872
株式等売却損	1	364
株式等償却	550	43
その他の経常費用	3,645	3,555
経常利益	56,609	61,458
特別利益	83	1
固定資産処分益	83	1
特別損失	474	680
固定資産処分損	276	179
減損損失	197	501
税引前当期純利益	56,218	60,779
法人税、住民税及び事業税	15,061	18,618
法人税等調整額	5,928	1,960
法人税等合計	20,989	20,578
当期純利益	35,228	40,201

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	120,853	140,865	310,865
会計方針の変更による 累積的影響額					681	681	681
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	121,534	141,546	311,546
当期変動額							
剰余金の配当					△ 37,240	△ 37,240	△ 37,240
当期純利益					35,228	35,228	35,228
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 2,011	△ 2,011	△ 2,011
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,523	139,535	309,535

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,514	△ 170	45,344	356,209
会計方針の変更による 累積的影響額				681
会計方針の変更を反映した 当期首残高	45,514	△ 170	45,344	356,890
当期変動額				
剰余金の配当				△ 37,240
当期純利益				35,228
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	37,477	83	37,560	37,560
当期変動額合計	37,477	83	37,560	35,549
当期末残高	82,991	△ 86	82,904	392,440

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,523	139,535	309,535
当期変動額							
剰余金の配当					△ 34,960	△ 34,960	△ 34,960
当期純利益					40,201	40,201	40,201
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	5,241	5,241	5,241
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	124,764	144,777	314,777

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82,991	△ 86	82,904	392,440
当期変動額				
剰余金の配当				△ 34,960
当期純利益				40,201
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 17,982	2,547	△ 15,434	△ 15,434
当期変動額合計	△ 17,982	2,547	△ 15,434	△ 10,193
当期末残高	65,009	2,460	67,470	382,247

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
現金預け金	246,165	396,735
現金	33,832	35,156
預け金	212,332	361,579
コールローン	—	40,000
買入金銭債権	21,098	15,677
有価証券	779,921	581,202
国債	294,134	152,064
地方債	35,191	50,712
社債	391,977	317,021
株式	16,484	15,198
その他の証券	42,133	46,204
貸出金	2,474,100	2,435,658
割引手形	24,521	21,164
手形貸付	77,919	55,889
証書貸付	2,185,679	2,167,459
当座貸越	185,980	191,144
外国為替	4,341	5,245
外国他店預け	2,279	3,639
買入外国為替	504	375
取立外国為替	1,557	1,230
その他資産	8,891	10,866
未決済為替貸	—	0
前払費用	318	308
未収収益	2,538	2,338
金融派生商品	237	439
その他の資産	5,797	7,780
有形固定資産	30,328	31,179
建物	8,018	7,938
土地	20,153	19,732
リース資産	923	769
建設仮勘定	321	1,287
その他の有形固定資産	912	1,450
無形固定資産	341	322
ソフトウェア	71	53
その他の無形固定資産	270	268
前払年金費用	3,713	5,093
繰延税金資産	—	7,377
支払承諾見返	10,475	9,458
貸倒引当金	△ 22,159	△ 18,471
資産の部合計	3,557,218	3,520,344

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
預金	3,257,652	3,213,127
当座預金	192,271	190,503
普通預金	1,604,187	1,638,199
貯蓄預金	21,747	21,078
通知預金	6,872	4,224
定期預金	1,397,958	1,325,620
その他の預金	34,614	33,500
譲渡性預金	49,300	53,700
借入金	82,600	78,400
借入金	82,600	78,400
外国為替	177	257
売渡外国為替	59	219
未払外国為替	118	38
その他負債	16,161	16,999
未決済為替借	—	0
未払法人税等	180	791
未払費用	2,434	2,131
前受収益	1,253	1,133
金融派生商品	246	261
リース債務	947	795
資産除去債務	162	158
その他の負債	10,935	11,728
賞与引当金	2,643	2,182
退職給付引当金	4,683	—
その他の引当金	4,147	4,832
繰延税金負債	2,415	—
支払承諾	10,475	9,458
負債の部合計	3,430,256	3,378,957
純資産の部		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	20,868	37,560
その他利益剰余金	20,868	37,560
繰越利益剰余金	20,868	37,560
株主資本合計	115,278	131,970
その他有価証券評価差額金	11,683	9,415
評価・換算差額等合計	11,683	9,415
純資産の部合計	126,962	141,386
負債及び純資産の部合計	3,557,218	3,520,344

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
経常収益	68,809	68,273
資金運用収益	41,674	38,836
貸出金利息	36,362	34,099
有価証券利息配当金	4,854	4,227
コールローン利息	3	16
預け金利息	249	318
その他の受入利息	204	173
役務取引等収益	17,149	15,658
受入為替手数料	2,893	2,995
その他の役務収益	14,256	12,663
その他業務収益	4,074	5,777
外国為替売買益	315	254
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	3,758	5,523
その他経常収益	5,910	8,001
貸倒引当金戻入益	2,070	2,447
償却債権取立益	1,490	1,674
株式等売却益	942	724
その他の経常収益	1,407	3,155
経常費用	54,243	52,066
資金調達費用	2,969	2,234
預金利息	2,168	1,842
譲渡性預金利息	71	47
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	16	5
借用金利息	681	311
その他の支払利息	31	28
役務取引等費用	6,842	7,003
支払為替手数料	616	613
その他の役務費用	6,225	6,390
その他業務費用	2	0
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	2	—
国債等債券償却	0	0
営業経費	40,364	39,310
その他経常費用	4,064	3,517
貸出金償却	1,664	915
株式等売却損	6	8
株式等償却	—	5
その他の経常費用	2,393	2,587
経常利益	14,565	16,207
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	1,914	191
固定資産処分損	105	49
減損損失	1,809	141
税引前当期純利益	12,651	16,016
法人税、住民税及び事業税	△ 164	2,260
法人税等調整額	1,569	△ 8,549
法人税等合計	1,405	△ 6,288
当期純利益	11,245	22,305

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	15,083	109,493
会計方針の変更による 累積的影響額					339	339
会計方針の変更を反映した 当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	15,423	109,833
当期変動額						
剰余金の配当					△ 5,800	△ 5,800
当期純利益					11,245	11,245
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	5,445	5,445
当期末残高	38,971	38,971	16,467	55,439	20,868	115,278

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	7,516	117,010
会計方針の変更による 累積的影響額		339
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,516	117,350
当期変動額		
剰余金の配当		△ 5,800
当期純利益		11,245
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,167	4,167
当期変動額合計	4,167	9,612
当期末残高	11,683	126,962

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	38,971	38,971	16,467	55,439	20,868	115,278
当期変動額						
剰余金の配当					△ 5,612	△ 5,612
当期純利益					22,305	22,305
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	16,692	16,692
当期末残高	38,971	38,971	16,467	55,439	37,560	131,970

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	11,683	126,962
当期変動額		
剰余金の配当		△ 5,612
当期純利益		22,305
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 2,268	△ 2,268
当期変動額合計	△ 2,268	14,424
当期末残高	9,415	141,386